

令和2年度

伊那市予算書

(特別会計・企業会計)

附 予算説明書

伊 那 市

目 次

1	令和2年度伊那市国民健康保険特別会計予算	5
2	令和2年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算	53
3	令和2年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算	87
4	令和2年度伊那市介護保険特別会計予算	111
5	令和2年度伊那市営駐車場事業特別会計予算	165
6	令和2年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算	183
7	令和2年度伊那市水道事業会計予算	201
8	令和2年度伊那市下水道事業会計予算	255
9	令和2年度伊那市自動車運送事業会計予算	299

令和2年度伊那市特別会計・企業会計予算一覧表

(単位 千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
国民健康保険特別会計	6,354,800	6,730,500	△ 375,700
国民健康保険直営診療所特別会計	179,300	209,600	△ 30,300
後期高齢者医療特別会計	926,200	873,200	53,000
介護保険特別会計	6,579,000	6,520,600	58,400
市営駐車場事業特別会計	22,000	22,000	0
公有財産管理活用事業特別会計	115,300	133,300	△ 18,000
水道事業会計	2,735,000	2,715,600	19,400
下水道事業会計	6,200,700	6,203,900	△ 3,200
自動車運送事業会計	68,200	67,000	1,200
合 計	23,180,500	23,475,700	△ 295,200

令和 2 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令和 2 年度伊那市国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度伊那市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,354,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、900,000千円と定める。

令和 2 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険税		1,292,892
	1 国民健康保険税	1,292,892
4 使用料及び手数料		800
	2 手数料	800
5 国庫支出金		50
	2 国庫補助金	50
7 県支出金		4,588,684
	1 県負担金補助金	4,588,684
11 繰入金		464,689
	1 他会計繰入金	464,689
13 諸収入		7,685
	1 延滞金、加算及び過料	5,300
	4 雑入	2,049
	5 貸付金元利収入	336
歳 入	合 計	6,354,800

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 111,727
	1 総務管理費	96,119
	2 徴税費	14,823
	3 運営協議会費	331
	4 趣旨普及費	454
2 保険給付費		4,566,892
	1 療養諸費	3,954,600
	2 高額療養費	579,700
	3 出産育児諸費	28,980
	4 葬祭諸費	3,600
	6 結核精神諸費	12
3 国民健康保険事業費納付金		1,561,232
	1 医療給付費分	1,007,788
	2 後期高齢者支援金等分	399,679
	3 介護納付金分	153,765
6 保健事業費		91,390
	1 保健事業費	40,263
	2 特定健康診査等事業費	51,127
7 基金積立金		8,872
	1 基金積立金	8,872
8 公債費		500
	1 公債費	500
9 諸支出金		13,687
	1 償還金及び還付加算金	7,687
	3 繰出金	6,000
10 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	6,354,800

令和 2 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税
4 使用料及び手数料	2 手数料
5 国庫支出金	2 国庫補助金
7 県支出金	1 県負担金補助金
11 繰入金	1 他会計繰入金
13 諸収入	1 延滞金、加算及び過料 4 雑入 5 貸付金元利収入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 1,292,892	千円 1,366,800	千円 -73,908
1,292,892	1,366,800	-73,908
800	900	-100
800	900	-100
50	50	0
50	50	0
4,588,684	4,792,967	-204,283
4,588,684	4,792,967	-204,283
464,689	560,027	-95,338
464,689	560,027	-95,338
7,685	9,756	-2,071
5,300	5,300	0
2,049	4,120	-2,071
336	336	0
6,354,800	6,730,500	-375,700

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 111,727	千円 111,277
	1 総務管理費	96,119	93,128
	2 徴税費	14,823	17,111
	3 運営協議会費	331	460
	4 趣旨普及費	454	578
2 保険給付費		4,566,892	4,717,712
	1 療養諸費	3,954,600	4,076,400
	2 高額療養費	579,700	608,700
	3 出産育児諸費	28,980	29,000
	4 葬祭諸費	3,600	3,600
	6 結核精神諸費	12	12
3 国民健康保険事業費 納付金		1,561,232	1,794,485
	1 医療給付費分	1,007,788	1,205,266
	2 後期高齢者支援金等分	399,679	418,863
	3 介護納付金分	153,765	170,356
6 保健事業費		91,390	92,226
	1 保健事業費	40,263	41,389
	2 特定健康診査等事業費	51,127	50,837
7 基金積立金		8,872	0
	1 基金積立金	8,872	0
8 公債費		500	1,000
	1 公債費	500	1,000
9 諸支出金		13,687	13,300
	1 償還金及び還付加算金	7,687	7,300
	3 繰出金	6,000	6,000
10 予備費		500	500
	1 予備費	500	500
歳 出	合 計	6,354,800	6,730,500

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
450				111,250	477
2,991				96,119	
-2,288				14,823	
-129				308	23
-124					454
-150,820		4,534,300		19,320	13,272
-121,800		3,954,600			
-29,000		579,700			
-20				19,320	9,660
0					3,600
0					12
-233,253					1,561,232
-197,478					1,007,788
-19,184					399,679
-16,591					153,765
-836		20,430		336	70,624
-1,126		3,430		336	36,497
290		17,000			34,127
8,872					8,872
8,872					8,872
-500					500
-500					500
387		6,000			7,687
387					7,687
0		6,000			
0					500
0					500
-375,700		4,560,730		130,906	1,663,164

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			国民健康保険税	1,292,892	1,366,800	-73,908
	1		国民健康保険税	1,292,892	1,366,800	-73,908
		1	一般被保険者国民健康保険税	1,292,000	1,362,300	-70,300
		2	退職被保険者等国民健康保険税	892	4,500	-3,608
4			使用料及び手数料	800	900	-100
	2		手数料	800	900	-100
		2	督促手数料	800	900	-100
5			国庫支出金	50	50	0
	2		国庫補助金	50	50	0
		1	災害臨時特例補助金	50	50	0
7			県支出金	4,588,684	4,792,967	-204,283
	1		県負担金補助金	4,588,684	4,792,967	-204,283
		1	保険給付費等交付金	4,588,684	4,792,967	-204,283

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	844,600	1 医療給付費分現年課税分	844,600
2 医療給付費分滞納繰越分	18,900	1 医療給付費分滞納繰越分	18,900
3 介護納付金分現年課税分	121,100	1 介護納付金分現年課税分	121,100
4 介護納付金分滞納繰越分	4,000	1 介護納付金分滞納繰越分	4,000
5 後期高齢者支援金現年課税分	297,100	1 後期高齢者支援金現年課税分	297,100
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	6,300	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	6,300
1 医療給付費分現年課税分	54	1 医療給付費分現年課税分	54
2 医療給付費分滞納繰越分	400	1 医療給付費分滞納繰越分	400
3 介護納付金分現年課税分	18	1 介護納付金分現年課税分	18
4 介護納付金分滞納繰越分	200	1 介護納付金分滞納繰越分	200
5 後期高齢者支援金現年課税分	20	1 後期高齢者支援金現年課税分	20
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	200	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	200
1 督促手数料	800	1 督促手数料	800
1 災害臨時特例補助金	50	1 災害臨時特例補助金	50
1 保険給付費等交付金(普通交付金)	4,534,300	1 普通交付金	4,534,300

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
7	1	1				
11			繰入金	464,689	560,027	-95,338
	1		他会計繰入金	464,689	560,027	-95,338
		1	一般会計繰入金	464,689	560,027	-95,338
13			諸収入	7,685	9,756	-2,071
	1		延滞金、加算及び過料	5,300	5,300	0
		1	延滞金	5,300	5,300	0
	4		雑入	2,049	4,120	-2,071
		5	一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
		6	退職被保険者等第三者納付金	50	50	0
		7	一般被保険者返納金	948	3,000	-2,052
		8	退職被保険者等返納金	50	50	0
		12	雑入	1	20	-19
	5		貸付金元利収入	336	336	0
		1	貸付金元利収入	336	336	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	54,384	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金分 3 県繰入金 (2号分) 4 特定健康診査等負担金	22,000 11,384 4,000 17,000
1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	193,098	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	193,098
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	120,257	1 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	120,257
3 職員給与費等繰入金	110,450	1 職員給与費等繰入金	110,450
4 出産育児一時金等繰入金	19,320	1 出産育児一時金等繰入金	19,320
5 財政安定化支援事業繰入金	19,771	1 財政安定化支援事業繰入金	19,771
6 その他一般会計繰入金	1,793	1 その他一般会計繰入金	1,793
1 一般被保険者延滞金	5,000	1 一般被保険者保険税延滞金	5,000
2 退職被保険者等延滞金	300	1 退職被保険者等保険税延滞金	300
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1 一般被保険者交通事故等による損害賠償金	1,000
1 退職被保険者等第三者納付金	50	1 退職被保険者等交通事故等による損害賠償金	50
1 一般被保険者返納金	948	1 一般被保険者療養給付費等不当利得返還金	948
1 退職被保険者等返納金	50	1 退職被保険者等療養給付費等不当利得返還金	50
1 雑入	1	1 その他雑入	1
1 出産費資金貸付金返還金	336	1 出産費資金貸付金返還金	336

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 111,727 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 96,119 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	93,578 90,500 3,078				93,578	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				93,578
2 連合会負担金	2,541 2,628 -87				2,541	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				2,541

前年度予算額 111,277 千円 比較増減 450 千円
 前年度予算額 93,128 千円 比較増減 2,991 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 1,358		千円
2 給料	34,773	一般管理事務	<8151> 93,578
3 職員手当等	19,792	1 報酬	1,358
4 共済費	12,801	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	1,358 1,358
8 旅費	138	2 給料 ・一般職 10人	34,773 34,773
10 需用費	326	3 職員手当等 1 職員手当等	19,792 19,792
11 役務費	10,659	・一般職 10人 ・会計年度任用職員	19,531 261
12 委託料	2,000	4 共済費	12,801
13 使用料及び 賃借料	56	4 共済費 ・一般職 10人	12,801 12,801
18 負担金、補助 及び交付金	11,675	8 旅費 ・普通旅費 ・会計年度任用職員旅費	138 52 86
		10 需用費	326
		1 消耗品費	248
		3 食糧費	1
		4 印刷製本費	77
		11 役務費	10,659
		1 通信運搬費	1,308
		4 手数料	9,351
		12 委託料 ・被保険者証兼高齢受給者証作成業務委託料ほか	2,000 2,000
		13 使用料及び賃借料 ・有料道路使用料	56 56
		18 負担金、補助及び交付金	11,675
		1 負担金 ・広域電算業務ほか	11,675 11,675
18 負担金、補助 及び交付金	2,541		
		連合会負担金	<8152> 2,541
		18 負担金、補助及び交付金	2,541
		1 負担金 ・国保連合会	2,541 2,541

1. 1. 1

項 2 徴税費

本年度予算額

14,823 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減					
1 賦課徴収費		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		14,823				14,823	
		17,111					
		-2,288				14,823	
			(繰入金) 職員給与費等繰入金				14,023
			(手数料) 督促手数料				800

項 3 運営協議会費

本年度予算額

331 千円

1 運営協議会費		331				308	23
		460					
		-129				308	23
			(繰入金) 職員給与費等繰入金				308

前年度予算額 17,111 千円 比較増減 -2,288 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 2,873		千円
3 職員手当等	551	賦課徴収	<8155> 14,823
7 報償費	8	1 報酬	2,873
8 旅費	182	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	2,873 2,873
10 需用費	210	3 職員手当等	551
11 役務費	4,744	1 職員手当等 ・会計年度任用職員	551 551
18 負担金、補助及び交付金	6,255	7 報償費	8
		1 報償金及び賞賜金 ・翻訳業務報償	8 8
		8 旅費	182
		・普通旅費	81
		・会計年度任用職員旅費	101
		10 需用費	210
		1 消耗品費	10
		4 印刷製本費	200
		11 役務費	4,744
		1 通信運搬費	2,736
		4 手数料	2,008
		18 負担金、補助及び交付金	6,255
		1 負担金	6,255
		・広域電算業務	6,164
		・研修会	91

前年度予算額 460 千円 比較増減 -129 千円

1 報酬	308		
8 旅費	16	16 運営協議会費	<8157> 331
13 使用料及び賃借料	7	1 報酬	308
		3 非常勤職員報酬	308
		・国民健康保険運営協議会委員報酬	308
		8 旅費	16
		・費用弁償	16
		13 使用料及び賃借料	7
		・有料道路使用料	7

1. 2. 1

国民健康保険特別会計

項 4 趣旨普及費

本年度予算額

454 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	趣旨普及費	千円 454 578 -124	千円	千円	千円	千円	千円 454

前年度予算額

578 千円

比較増減

-124 千円

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	千円 454		千円
		趣旨普及費	<8159> 454
		10 需用費	454
		1 消耗品費	454

1. 4. 1

款 2 保険給付費
項 1 療養諸費

本年度予算額 4,566,892 千円

本年度予算額 3,954,600 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者療養給付費	3,900,000 3,972,000 -72,000		3,900,000			3,900,000
		(県支出金) 普通交付金				
2 退職被保険者等療養給付費	8,000 50,000 -42,000		8,000			
			8,000			
		(県支出金) 普通交付金				8,000
3 一般被保険者療養費	32,000 40,000 -8,000		32,000			
			32,000			
		(県支出金) 普通交付金				32,000
4 退職被保険者等療養費	200 1,000 -800		200			
			200			
		(県支出金) 普通交付金				200
5 審査支払手数料	14,300 13,200 1,100		14,300			
			14,300			
		(県支出金) 普通交付金				14,300
6 一般被保険者移送費	100 100 0		100			
			100			
		(県支出金) 普通交付金				100

前年度予算額	4,717,712 千円	比較増減	-150,820 千円
前年度予算額	4,076,400 千円	比較増減	-121,800 千円

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,900,000		千円
		一般被保険者療養給付費	<8161> 3,900,000
		18 負担金、補助及び交付金	3,900,000
		1 負担金	3,900,000
		・一般被保険者療養給付費	3,900,000
18 負担金、補助及び交付金	8,000		
		退職被保険者等療養給付費	<8162> 8,000
		18 負担金、補助及び交付金	8,000
		1 負担金	8,000
		・退職被保険者等療養給付費	8,000
18 負担金、補助及び交付金	32,000		
		一般被保険者療養費	<8163> 32,000
		18 負担金、補助及び交付金	32,000
		1 負担金	32,000
		・一般被保険者療養費	32,000
18 負担金、補助及び交付金	200		
		退職被保険者等療養費	<8164> 200
		18 負担金、補助及び交付金	200
		1 負担金	200
		・退職被保険者等療養費	200
11 役務費	14,300		
		審査支払手数料	<8165> 14,300
		11 役務費	14,300
		4 手数料	14,300
18 負担金、補助及び交付金	100		
		一般被保険者移送費	<8174> 100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・一般被保険者移送費	100

2. 1. 1

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
退職被保険者等移送費	0 100 -100					

項 2 高額療養費

本年度予算額

579,700 千円

1 一般被保険者高額療養費	564,000 593,000 -29,000		564,000			
			564,000			
		(県支出金)	普通交付金			564,000
2 退職被保険者等高額療養費	15,000 15,000 0		15,000			
			15,000			
		(県支出金)	普通交付金			15,000
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500 0		500			
			500			
		(県支出金)	普通交付金			500
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200 200 0		200			
			200			
		(県支出金)	普通交付金			200

節		説明
区分	金額	
	千円	千円 廃目

前年度予算額 608,700 千円 比較増減 -29,000 千円

18 負担金、補助及び交付金	564,000		
		一般被保険者高額療養費	<8168> 564,000
		18 負担金、補助及び交付金	564,000
		1 負担金	564,000
		・一般被保険者高額療養費	564,000
18 負担金、補助及び交付金	15,000		
		退職被保険者等高額療養費	<8169> 15,000
		18 負担金、補助及び交付金	15,000
		1 負担金	15,000
		・退職被保険者等高額療養費	15,000
18 負担金、補助及び交付金	500		
		一般被保険者高額介護合算療養費	<8170> 500
		18 負担金、補助及び交付金	500
		1 負担金	500
		・一般被保険者高額介護合算療養費	500
18 負担金、補助及び交付金	200		
		退職被保険者等高額介護合算療養費	<8171> 200
		18 負担金、補助及び交付金	200
		1 負担金	200
		・退職被保険者等高額介護合算療養費	200

2. 2. 1

国民健康保険特別会計

項 3 出産育児諸費

本年度予算額

28,980 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 出産育児一時金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	28,980				19,320	9,660
	29,000				19,320	9,660
	-20	(繰入金) 出産育児一時金等繰入金				19,320

項 4 葬祭諸費

本年度予算額

3,600 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
1 葬祭費	3,600					3,600
	3,600					3,600
	0					

項 6 結核精神諸費

本年度予算額

12 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
1 結核精神給付費	12					12
	12					12
	0					

前年度予算額 29,000 千円 比較増減 -20 千円

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 28,980		千円
		出産育児一時金	<8175> 28,980
		18 負担金、補助及び交付金	28,980
		1 負担金	28,980
		・ 出産育児一時金	28,980

前年度予算額 3,600 千円 比較増減 0 千円

18 負担金、補助及び交付金	3,600		
		葬祭費	<8172> 3,600
		18 負担金、補助及び交付金	3,600
		1 負担金	3,600
		・ 葬祭費	3,600

前年度予算額 12 千円 比較増減 0 千円

18 負担金、補助及び交付金	12		
		結核給付費	<8166> 12
		18 負担金、補助及び交付金	12
		1 負担金	12
		・ 結核給付費	12

2. 3. 2

款 3 国民健康保険事業費納付金

本年度予算額 1,561,232 千円

項 1 医療給付費分

本年度予算額 1,007,788 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 1,007,334	千円	千円	千円	千円	千円 1,007,334
	1,204,471 -197,137					1,007,334
2 退職被保険者等医療給付費分	454					454
	795 -341					454

項 2 後期高齢者支援金等分

本年度予算額 399,679 千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	399,459					399,459
	418,575 -19,116					399,459
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	220					220
	288 -68					220

項 3 介護納付金分

本年度予算額 153,765 千円

1 介護納付金分	153,765					153,765
	170,356 -16,591					153,765

前年度予算額 1,794,485 千円 比較増減 -233,253 千円
 前年度予算額 1,205,266 千円 比較増減 -197,478 千円

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,007,334		千円
		一般被保険者医療給付費分	<8141> 1,007,334
		18 負担金、補助及び交付金	1,007,334
		1 負担金	1,007,334
		・一般被保険者医療給付費分	1,007,334
18 負担金、補助及び交付金	454		
		退職被保険者等医療給付費分	<8142> 454
		18 負担金、補助及び交付金	454
		1 負担金	454
		・退職被保険者等医療給付費分	454

前年度予算額 418,863 千円 比較増減 -19,184 千円

18 負担金、補助及び交付金	399,459		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	<8143> 399,459
		18 負担金、補助及び交付金	399,459
		1 負担金	399,459
		・一般被保険者後期高齢者支援金等分	399,459
18 負担金、補助及び交付金	220		
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	<8144> 220
		18 負担金、補助及び交付金	220
		1 負担金	220
		・退職被保険者等後期高齢者支援金等分	220

前年度予算額 170,356 千円 比較増減 -16,591 千円

18 負担金、補助及び交付金	153,765		
		介護納付金分	<8145> 153,765
		18 負担金、補助及び交付金	153,765
		1 負担金	153,765

3. 1. 1

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特定財源				
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

節		説	明
区分	金額		
	千円	・介護納付金分	千円 153,765

3. 3. 1

款 6 保健事業費
 項 1 保健事業費

本年度予算額 91,390 千円

本年度予算額 40,263 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	39,385		3,415			35,970
	40,419 -1,034		3,415			35,970
		(県支出金) 特別調整交付金分				3,415
2 特別健康増進事業費	542		15			527
	634		15			527
	-92					15
		(県支出金) 特別調整交付金分				15
5 出産費資金貸付金	336				336	
	336				336	
	0					336
		(諸収入) 出産費資金貸付金返還金				336

前年度予算額	92,226 千円	比較増減	-836 千円
前年度予算額	41,389 千円	比較増減	-1,126 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 1,367		千円
8 旅費	41	保健衛生普及費	<8184> 39,385
10 需用費	233	1 報酬	1,367
11 役務費	2,644	5 会計年度任用職員報酬	1,367
		・会計年度任用職員報酬	1,367
12 委託料	2,100	8 旅費	41
		10 需用費	233
18 負担金、補助及び交付金	33,000	1 消耗品費	128
		4 印刷製本費	105
		11 役務費	2,644
		1 通信運搬費	2,644
		12 委託料	2,100
		・検診委託料	1,592
		・人間ドック受診事務委託料	508
		18 負担金、補助及び交付金	33,000
		2 補助金	33,000
		・健康診査、人間ドック	33,000
7 報償費	60		
10 需用費	450	特別健康増進	<8182> 542
11 役務費	32	7 報償費	60
		1 報償金及び賞賜金	60
		・講師報償	60
		10 需用費	450
		1 消耗品費	58
		3 食糧費	102
		4 印刷製本費	230
		7 賄材料費	60
		11 役務費	32
		6 保険料	32
20 貸付金	336	出産費資金貸付金	<8198> 336
		20 貸付金	336
		・出産費資金貸付金	336

6. 1. 1

国民健康保険特別会計

項 2 特定健康診査等事業費

本年度予算額

51,127 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	51,127		17,000			34,127
	50,837		17,000			34,127
	290					
		(県支出金) 特定健康診査等負担金				17,000

前年度予算額

50,837 千円

比較増減

290 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 4,599		千円
3 職員手当等	714	特定健康診査等事業	<8179> 51,127
7 報償費	419	1 報酬	4,599
8 旅費	202	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	4,599 4,599
10 需用費	430	3 職員手当等	714
11 役務費	2,716	1 職員手当等 ・会計年度任用職員	714 714
12 委託料	42,000	7 報償費	419
13 使用料及び 賃借料	47	1 報償金及び賞賜金 ・栄養士、保健師報償	419 419
		8 旅費	202
		・会計年度任用職員旅費	202
		10 需用費	430
		1 消耗品費	200
		4 印刷製本費	230
		11 役務費	2,716
		1 通信運搬費	1,516
		4 手数料	1,200
		12 委託料	42,000
		・特定健康診査委託料ほか	42,000
		13 使用料及び賃借料	47
		・特定保健指導用システム使用料	47

6. 2. 1

国民健康保険特別会計

款 7 基金積立金

本年度予算額 8,872 千円

項 1 基金積立金

本年度予算額 8,872 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	国民健康保険基金積立金	千円 8,872 0 8,872	千円	千円	千円	千円	千円 8,872 8,872

前年度予算額	0 千円	比較増減	8,872 千円
前年度予算額	0 千円	比較増減	8,872 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 8,872		千円 8,872
		国民健康保険基金積立金	<8153> 8,872
		24 積立金	8,872
		・ 国民健康保険基金積立金	8,872

7. 1. 1

国民健康保険特別会計

款 8 公債費
 項 1 公債費

本年度予算額 500 千円
 本年度予算額 500 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	500 1,000 -500					500

前年度予算額	1,000 千円	比較増減	-500 千円
前年度予算額	1,000 千円	比較増減	-500 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 500		千円
		一時借入金利子	<8186> 500
		22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	500 500

8. 1. 1

款 9 諸支出金

本年度予算額 13,687 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 7,687 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 6,500 6,500 0	千円	千円	千円	千円	千円 6,500 6,500
2 退職被保険者等保険税還付金	800 800 0					800 800
7 過年度国民健康保険事業費納付金（退職分）償還金	387 0 387					387 387

項 3 繰出金

本年度予算額 6,000 千円

1 直営診療施設勘定繰出金	6,000 6,000 0		6,000			
			6,000			
		(県支出金) 特別調整交付金分				6,000

前年度予算額 13,300 千円 比較増減 387 千円
 前年度予算額 7,300 千円 比較増減 387 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 6,500		千円
		一般被保険者保険税還付 <8187>	6,500
		22 償還金、利子及び割引料 ・一般被保険者保険税還付金	6,500 6,500
22 償還金、利子及び割引料	800		
		退職被保険者等保険税還付 <8188>	800
		22 償還金、利子及び割引料 ・退職被保険者等保険税還付金	800 800
22 償還金、利子及び割引料	387		
		過年度国民健康保険事業費納付金（退職分）償還 <8149>	387
		22 償還金、利子及び割引料 ・過年度国民健康保険事業費納付金（退職分）償還金	387 387

前年度予算額 6,000 千円 比較増減 0 千円

27 繰出金	6,000		
		直営診療施設勘定繰出金 <8191>	6,000
		27 繰出金 ・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	6,000 6,000

款 10 予備費

本年度予算額

500 千円

項 1 予備費

本年度予算額

500 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	予備費	千円 500 500 0	千円	千円	千円	千円	千円 500 500

前年度予算額	500 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	500 千円	比較増減	0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8195> 500

10. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	308	0	0	0	0	0	308	0	308
	計	13	308	0	0	0	0	0	308	0	308
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360
	計	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	-52	0	0	0	0	0	-52	0	-52
	計	0	-52	0	0	0	0	0	-52	0	-52

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	19	10,197	34,773	21,057	66,027	11,039	77,066	
前 年 度	10	0	35,694	19,992	55,686	11,644	67,330	
比 較	9	10,197	-921	1,065	10,341	-605	9,736	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	378	1,055	930	248	0	0	2,000	0
	前年度	678	1,092	1,140	197	0	0	1,600	0
	比較	-300	-37	-210	51	0	0	400	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本年度	0	0	9,704	6,092	530	120	0	
	前年度	0	0	8,410	6,053	582	240	0	
	比較	0	0	1,294	39	-52	-120	0	

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	0	34,773	19,531	54,304	11,039	65,343	
前 年 度	10	0	35,694	19,992	55,686	11,644	67,330	
比 較	0	0	-921	-461	-1,382	-605	-1,987	

職員手当	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	378	1,055	930	248	0	0	2,000	0
	前 年 度	678	1,092	1,140	197	0	0	1,600	0
	比 較	-300	-37	-210	51	0	0	400	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	8,178	6,092	530	120	0	
	前 年 度	0	0	8,410	6,053	582	240	0	
	比 較	0	0	-232	39	-52	-120	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	10,197	0	1,526	11,723	0	11,723	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	9	10,197	0	1,526	11,723	0	11,723	

職員手当	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	1,526	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	1,526	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 -921	給与改定に伴う増減分	千円 56	令和元年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成31年4月 1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	737	昇給による増分	平均昇給率 2.17% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	-1,714	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 10人 0人 10人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	1,065	給与改定に伴う増減分	183	令和元年度給与改定による増分	実施時期 平成31年4月 1日 勤勉手当の支給率改定等
		会計年度任用職員制度への移行	1,526	会計年度任用職員の期末手当増分	
		その他増減分	-644	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,810
	平均給与月額(円)	325,666
	平均年齢(歳)	40.37
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,220
	平均給与月額(円)	345,363
	平均年齢(歳)	41.18

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	6	60.0
	2 級	1	10.0
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0
平成31年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	2 級	2	20.0
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	10
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.275	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 2 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 直 営 診 療 所 特 別 会 計 予 算

令和 2 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算

令和 2 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 179,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 2 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 診療収入		千円 65,785
	1 外来収入	65,785
2 使用料及び手数料		6,397
	1 手数料	517
	2 使用料	5,880
3 繰入金		86,188
	1 他会計繰入金	86,188
4 諸収入		2,110
	1 雑入	2,110
5 市債		2,500
	1 市債	2,500
6 サービス収入		16,320
	1 介護給付費収入	14,400
	3 自己負担金収入	1,920
歳入	合計	179,300

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 126,608
	1 施設管理費	126,608
2 医業費		20,116
	1 医業費	20,116
3 施設整備費		4,517
	1 施設整備費	4,517
4 公債費		17,751
	1 公債費	17,751
7 鍼灸費		9,108
	1 鍼灸費	9,108
10 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳 出 合 計		179,300

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業	千円 2,500	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその貸 付条件により、銀行その他の 場合にはその債権者と協定す る。 ただし、市財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還し、 又は借り換えることができ る。

令和 2 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 診療収入	
	1 外来収入
2 使用料及び手数料	
	1 手数料
	2 使用料
3 繰入金	
	1 他会計繰入金
4 諸収入	
	1 雑入
5 市債	
	1 市債
6 サービス収入	
	1 介護給付費収入
	3 自己負担金収入
県支出金	
	県補助金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
65,785	66,487	-702
65,785	66,487	-702
6,397	6,542	-145
517	510	7
5,880	6,032	-152
86,188	95,147	-8,959
86,188	95,147	-8,959
2,110	2,121	-11
2,110	2,121	-11
2,500	15,500	-13,000
2,500	15,500	-13,000
16,320	15,703	617
14,400	14,133	267
1,920	1,570	350
0	8,100	-8,100
0	8,100	-8,100
179,300	209,600	-30,300

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 126,608	千円 132,970
	1 施設管理費	126,608	132,970
2 医業費		20,116	18,203
	1 医業費	20,116	18,203
3 施設整備費		4,517	25,868
	1 施設整備費	4,517	25,868
4 公債費		17,751	22,536
	1 公債費	17,751	22,536
7 鍼灸費		9,108	8,823
	1 鍼灸費	9,108	8,823
10 予備費		1,200	1,200
	1 予備費	1,200	1,200
歳 出	合 計	179,300	209,600

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-6,362				6,000	120,608
-6,362				6,000	120,608
1,913					20,116
1,913					20,116
-21,351			2,500		2,017
-21,351			2,500		2,017
-4,785					17,751
-4,785					17,751
285				5,760	3,348
285				5,760	3,348
0					1,200
0					1,200
-30,300			2,500	11,760	165,040

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			診療収入	65,785	66,487	-702
	1		外来収入	65,785	66,487	-702
		1	国民健康保険診療報酬収入	11,640	12,480	-840
		2	社会保険診療報酬収入	8,280	6,780	1,500
		3	一部負担金収入	10,920	11,100	-180
		4	その他の診療報酬収入	1,465	1,807	-342
		5	後期高齢者医療保険診療報酬収入	33,480	34,320	-840
2			使用料及び手数料	6,397	6,542	-145
	1		手数料	517	510	7
		1	手数料	517	510	7
	2		使用料	5,880	6,032	-152
		1	使用料	5,880	6,032	-152
3			繰入金	86,188	95,147	-8,959
	1		他会計繰入金	86,188	95,147	-8,959
		1	一般会計繰入金	80,108	89,070	-8,962
		2	国保特別会計繰入金	6,000	6,000	0
		3	介護保険特別会計繰入金	80	77	3
4			諸収入	2,110	2,121	-11
	1		雑入	2,110	2,121	-11
		1	雑入	2,110	2,121	-11
5			市債	2,500	15,500	-13,000
	1		市債	2,500	15,500	-13,000
		1	市債	2,500	15,500	-13,000
6			サービス収入	16,320	15,703	617

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	11,640	1 国民健康保険診療報酬収入	11,640
1 現年度分	8,280	1 社会保険診療報酬収入	8,280
1 現年度分	10,920	1 一部負担金収入	10,920
1 現年度分	1,465	1 その他診療報酬収入	1,465
1 現年度分	33,480	1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	33,480
1 手数料	517	1 文書料ほか	517
1 使用料	5,880	1 鍼灸治療所使用料 2 目的外使用料	5,760 120
1 一般会計繰入金	80,108	1 一般会計繰入金 (診療所) 2 一般会計繰入金 (鍼灸治療所)	77,140 2,968
1 国保特別会計繰入金	6,000	1 へき地診療所特別調整交付金	6,000
1 介護保険特別会計繰入金	80	1 介護保険特別会計繰入金 (鍼灸治療所)	80
1 雑入	2,110	1 雑入	2,110
1 過疎対策事業債	2,500	1 過疎対策事業債	2,500

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
6	1		介護給付費収入	14,400	14,133	267
		1	居宅介護サービス費収入	14,400	14,133	267
	3		自己負担金収入	1,920	1,570	350
		1	自己負担金収入	1,920	1,570	350
			県支出金	0	8,100	-8,100
			県補助金	0	8,100	-8,100
			医療施設設備整備事業補助金	0	8,100	-8,100

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	14,400	1 居宅療養管理指導費収入	14,400
1 現年度分	1,920	1 自己負担金収入	1,920
		廃款	

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 126,608 千円

項 1 施設管理費

本年度予算額 126,608 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 126,608 132,970 -6,362	千円	千円	千円	千円 6,000	千円 120,608
					6,000	120,608
		(繰入金)へき地診療所特別調整交付金				6,000

前年度予算額	132,970 千円	比較増減	-6,362 千円
前年度予算額	132,970 千円	比較増減	-6,362 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 13,472		千円 13,472
2 給料	40,802	一般管理	<8201> 126,608
3 職員手当等	28,625	1 報酬	13,472
4 共済費	13,815	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	13,472 13,472
7 報償費	6,811	2 給料 ・医師 1人 一般職 7人	40,802 40,802
8 旅費	985	3 職員手当等 1 職員手当等	28,625 28,625
10 需用費	7,083	・医師 1人 一般職 7人 ・会計年度任用職員	27,076 1,549
11 役務費	1,529	4 共済費	13,815
12 委託料	10,947	4 共済費 ・医師 1人 一般職 7人	13,815 13,815
13 使用料及び 賃借料	1,000	7 報償費	6,811
18 負担金、補助及び 交付金	1,386	1 報償金及び賞賜金 ・リハビリ介助員報償ほか	6,811 6,811
26 公課費	153	8 旅費 ・普通旅費 ・費用弁償 ・会計年度任用職員旅費	985 614 56 315
		10 需用費	7,083
		1 消耗品費	700
		2 燃料費	2,300
		3 食糧費	4
		5 光熱水費	3,328
		6 修繕料	751
		11 役務費	1,529
		1 通信運搬費	743
		4 手数料	160
		6 保険料	626
		12 委託料	10,947
		・診療業務委託料	7,200
		・電子カルテ保守業務委託料ほか	3,747
		13 使用料及び賃借料	1,000
		・土地借上料	491
		・介護保険請求システム使用料ほか	509
		18 負担金、補助及び交付金	1,386
		1 負担金	1,386
		・医師会	812
		・広域電算業務	214
		・国保連合会ほか	360
		26 公課費	153
		・自動車重量税	153

1. 1. 1

款 2 医業費

本年度予算額 20,116 千円

項 1 医業費

本年度予算額 20,116 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医業費	20,116					20,116
	18,203					
	1,913					
						20,116

前年度予算額	18,203 千円	比較増減	1,913 千円
前年度予算額	18,203 千円	比較増減	1,913 千円

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 6,566		千円
11 役務費	3,650	医業	<8202> 20,116
12 委託料	4,900	10 需用費	6,566
13 使用料及び 賃借料	5,000	1 消耗品費	60
		6 修繕料	500
		9 医薬材料費	6,006
		11 役務費	3,650
		4 手数料	3,650
		12 委託料	4,900
		・ 医療機器保守点検業務委託料ほか	4,900
		13 使用料及び賃借料	5,000
		・ 在宅酸素装置借上料ほか	5,000

2. 1. 1

款 3 施設整備費

本年度予算額 4,517 千円

項 1 施設整備費

本年度予算額 4,517 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	施設整備費	千円 4,517 25,868 -21,351	千円	千円	千円 2,500	千円	千円 2,017
					2,500		2,017
			(地方債) 過疎対策事業債				2,500

前年度予算額 25,868 千円 比較増減 -21,351 千円
 前年度予算額 25,868 千円 比較増減 -21,351 千円

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	千円 1,000		千円
14 工事請負費	1,100	施設整備	<8203> 4,517
17 備品購入費	2,417	10 需用費 6 修繕料 14 工事請負費 ・エアコン設置工事 17 備品購入費 ・医療機器	1,000 1,000 1,100 1,100 2,417 2,417

3. 1. 1

款 4 公債費
 項 1 公債費

本年度予算額 17,751 千円
 本年度予算額 17,751 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	17,499 22,083 -4,584					17,499
2 利子	252 453 -201					252
						252

前年度予算額 22,536 千円 比較増減 -4,785 千円
 前年度予算額 22,536 千円 比較増減 -4,785 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 17,499		千円
		長期債元金 <8204>	17,499
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債元金	17,499 17,499
22 償還金、利子及び割引料	252		
		長期債利子 <8205>	252
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債利子	252 252

4. 1. 1

款 7 鍼灸費

本年度予算額 9,108 千円

項 1 鍼灸費

本年度予算額 9,108 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	鍼灸管理費	9,108				5,760	3,348
		8,823					
		285				5,760	3,348
			(使用料) 鍼灸治療所使用料				5,760

前年度予算額 8,823 千円 比較増減 285 千円
 前年度予算額 8,823 千円 比較増減 285 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 4,174		千円
3 職員手当等	2,359	鍼灸治療所	<8208> 9,108
4 共済費	1,330	2 給料	4,174
8 旅費	61	・一般職 1人	4,174
10 需用費	788	3 職員手当等	2,359
11 役務費	296	1 職員手当等	2,359
13 使用料及び 賃借料	33	・一般職 1人	2,359
18 負担金、補助及び交付金	67	4 共済費	1,330
		4 共済費	1,330
		・一般職 1人	1,330
		8 旅費	61
		・普通旅費	61
		10 需用費	788
		1 消耗品費	49
		6 修繕料	44
		9 医薬材料費	695
		11 役務費	296
		4 手数料	289
		6 保険料	7
		13 使用料及び賃借料	33
		・白衣賃借料	33
		18 負担金、補助及び交付金	67
		1 負担金	67
		・研修会ほか	67

7. 1. 1

款 10 予備費

本年度予算額 1,200 千円

項 1 予備費

本年度予算額 1,200 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,200					1,200
	1,200					
	0					1,200

前年度予算額	1,200 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	1,200 千円	比較増減	0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8206> 1,200

10. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	18	13,472	44,976	30,984	89,432	12,902	102,334	
前 年 度	9	0	45,147	37,135	82,282	12,943	95,225	
比 較	9	13,472	-171	-6,151	7,150	-41	7,109	

職員手当	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,056	1,460	678	555	0	222	5,250	0
	前 年 度	1,176	1,439	678	555	0	908	5,220	0
	比 較	-120	21	0	0	0	-686	30	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	12,731	8,133	479	420	0	
	前 年 度	0	0	10,868	8,311	517	420	7,043	
	比 較	0	0	1,863	-178	-38	0	-7,043	

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	0	44,976	29,435	74,411	12,902	87,313	
前 年 度	9	0	45,147	37,135	82,282	12,943	95,225	
比 較	0	0	-171	-7,700	-7,871	-41	-7,912	

職員手当	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,056	1,460	678	555	0	222	5,250	0
	前 年 度	1,176	1,439	678	555	0	908	5,220	0
	比 較	-120	21	0	0	0	-686	30	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	11,182	8,133	479	420	0	
	前 年 度	0	0	10,868	8,311	517	420	7,043	
	比 較	0	0	314	-178	-38	0	-7,043	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	13,472	0	1,549	15,021	0	15,021	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	9	13,472	0	1,549	15,021	0	15,021	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	1,549	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	1,549	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -171	給与改定に伴う増減分	千円 11	令和元年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成31年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	268	昇給による増分	平均昇給率 0.57% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 6人 4月 1人
		その他増減分	-450	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	-6,151	給与改定に伴う増減分	232	令和元年度給与改定による増分	実施時期 平成31年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		会計年度任用職員制度への移行	1,549	会計年度任用職員の期末手当増分	
		その他増減分	-7,932	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	医 師	看護・保健職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,200	1,181,000	341,600
	平均給与月額(円)	381,536	1,588,656	400,896
	平均年齢(歳)	52.75	55.58	49.35
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,000	897,950	339,186
	平均給与月額(円)	354,550	1,374,858	391,353
	平均年齢(歳)	51.75	59.83	48.35

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高校卒	150,600	—	短大3卒 200,700	150,600	—	短大3卒 200,700
大学卒	182,200	369,800	—	182,200	249,800	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医 師			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日 現 在	7級			4級	1	100.0	4級	2	28.6
	6級			3級			3級	4	57.1
	5級			2級			2級	1	14.3
	4級	1	100.0	1級			1級		
	3級								
	2級								
	1級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0
平成31年 1月1日 現 在	7級			4級	1	100.0	4級	2	28.6
	6級			3級			3級	4	57.1
	5級			2級			2級	1	14.3
	4級			1級			1級		
	3級	1	100.0						
	2級								
	1級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査・主任	主事・技師	その他の職員

区 分	4級	3級	2級	1級
医 師	診療所長	主任医長	医長	その他の職員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の職員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職	医 師	看護・保健職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	1	1	5
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1		1
		3号給(人)			
		4号給(人)	6	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	100.0	100.0	71.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	1	1	7
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	9	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.275	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.49	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	11.1	0.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称等	医師に支給する特殊勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	39,581	42,999	2,500	17,499	28,000
(1) 国民健康保険 直営診療所事業	4,503	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	35,078	42,999	2,500	17,499	28,000
計	39,581	42,999	2,500	17,499	28,000

令和 2 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

令和 2 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算

令和 2 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 926,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		723,380
	1 後期高齢者医療保険料	723,380
2 使用料及び手数料		80
	1 手数料	80
4 繰入金		201,749
	1 一般会計繰入金	201,749
6 諸収入		991
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 償還金及び還付加算金	986
歳 入	合 計	926,200

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 35,232
	1 総務管理費	33,359
	2 徴収費	1,873
2 後期高齢者医療広域連合納付金		889,982
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	889,982
3 諸支出金		986
	1 償還金及び還付加算金	986
歳 出 合 計		926,200

令和 2 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料
2 使用料及び手数料	1 手数料
4 繰入金	1 一般会計繰入金
6 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料 2 償還金及び還付加算金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 723,380	千円 671,813	千円 51,567
723,380	671,813	51,567
80	80	0
80	80	0
201,749	199,520	2,229
201,749	199,520	2,229
991	1,787	-796
5	5	0
986	1,782	-796
926,200	873,200	53,000

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 35,232	千円 33,596
	1 総務管理費	33,359	31,883
	2 徴収費	1,873	1,713
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		889,982	837,822
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	889,982	837,822
3 諸支出金		986	1,782
	1 償還金及び還付加算金	986	1,782
歳 出	合 計	926,200	873,200

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,636				35,232	
1,476				33,359	
160				1,873	
52,160				889,982	
52,160				889,982	
-796				986	
-796				986	
53,000				926,200	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			後期高齢者医療保険料	723,380	671,813	51,567
	1		後期高齢者医療保険料	723,380	671,813	51,567
		1	特別徴収保険料	498,511	462,930	35,581
		2	普通徴収保険料	224,869	208,883	15,986
2			使用料及び手数料	80	80	0
	1		手数料	80	80	0
		2	督促手数料	80	80	0
4			繰入金	201,749	199,520	2,229
	1		一般会計繰入金	201,749	199,520	2,229
		1	事務費繰入金	35,152	33,516	1,636
		2	保険基盤安定繰入金	166,597	166,004	593
6			諸収入	991	1,787	-796
	1		延滞金、加算金及び過料	5	5	0
		1	延滞金	5	5	0
	2		償還金及び還付加算金	986	1,782	-796
		1	保険料還付金	986	1,782	-796

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 特別徴収保険料	498,511	1 特別徴収保険料	498,511
1 現年度分普通徴収保険料	223,969	1 現年度分普通徴収保険料	223,969
2 過年度分普通徴収保険料	900	1 過年度分普通徴収保険料	900
1 督促手数料	80	1 督促手数料	80
1 事務費繰入金	35,152	1 事務費繰入金	35,152
1 保険基盤安定繰入金	166,597	1 保険基盤安定繰入金	166,597
1 延滞金	5	1 延滞金	5
1 保険料還付金	986	1 保険料還付金	986

3. 歳 出

款 1 総務費

本年度予算額 35,232 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 33,359 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 33,359 31,883 1,476	千円	千円	千円	千円	千円
					33,359	
		(繰入金) 事務費繰入金				33,359

項 2 徴収費

本年度予算額

1,873 千円

1 徴収費	1,873 1,713 160				1,873	
					1,873	
		(繰入金) 事務費繰入金				1,793
		(手数料) 督促手数料				80

前年度予算額 33,596 千円 比較増減 1,636 千円
 前年度予算額 31,883 千円 比較増減 1,476 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	12,330	一般管理事務 <8350>	千円 12,330
3 職員手当等	6,229		千円 33,359
4 共済費	3,885		2 給料 12,330
10 需用費	150		・一般職 3人 12,330
11 役務費	2,051		3 職員手当等 6,229
13 使用料及び 賃借料	10		1 職員手当等 6,229
18 負担金、補助及び交付 金	8,704		・一般職 3人 6,229
			4 共済費 3,885
			4 共済費 3,885
			・一般職 3人 3,885
		10 需用費 150	
		1 消耗品費 113	
		4 印刷製本費 37	
		11 役務費 2,051	
		1 通信運搬費 2,051	
		13 使用料及び賃借料 10	
		・有料道路使用料 10	
		18 負担金、補助及び交付金 8,704	
		1 負担金 8,704	
		・広域電算業務 8,704	

前年度予算額 1,713 千円 比較増減 160 千円

8 旅費	23	徴収 <8351>	1,873
10 需用費	50		1,873
11 役務費	1,764		8 旅費 23
18 負担金、補助及び交付 金	36		・普通旅費 23
			10 需用費 50
			1 消耗品費 7
			4 印刷製本費 43
			11 役務費 1,764
			1 通信運搬費 1,414
			4 手数料 350
		18 負担金、補助及び交付金 36	
		1 負担金 36	
		・研修会 36	

1. 1. 1

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

本年度予算額 889,982 千円

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

本年度予算額 889,982 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域連合納付金	889,982				889,982	
	837,822					
	52,160				889,982	
					(繰入金) 保険基盤安定繰入金	166,597
					(その他特定財源) 延滞金	5
					(その他特定財源) 過年度分普通徴収保険料	900
					(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料	223,969
					(その他特定財源) 特別徴収保険料	498,511

前年度予算額	837,822 千円	比較増減	52,160 千円
前年度予算額	837,822 千円	比較増減	52,160 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 889,982		千円
		後期高齢者医療広域連合納付金	〈8355〉 889,982
		18 負担金、補助及び交付金	889,982
		1 負担金	889,982
		・ 後期高齢者医療保険料	723,385
		・ 保険基盤安定	166,597

2. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

款 3 諸支出金

本年度予算額 986 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 986 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	986				986	
	1,782					
	-796				986	
		(その他特定財源) 保険料還付金				986

前年度予算額	1,782 千円	比較増減	-796 千円
前年度予算額	1,782 千円	比較増減	-796 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 986		千円
		保険料還付	<8356> 986
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 保険料還付金	986 986

3. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	3	0	12,330	6,229	18,559	3,885	22,444	
前 年 度	3	0	11,778	5,500	17,278	3,584	20,862	
比 較	0	0	552	729	1,281	301	1,582	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	0	370	0	195	0	0	400	0
	前 年 度	0	354	0	134	0	0	130	0
	比 較	0	16	0	61	0	0	270	0
等の内訳 (千円)	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	備 考
	本 年 度	0	0	2,932	2,207	125	0	0	
	前 年 度	0	0	2,753	2,018	111	0	0	
	比 較	0	0	179	189	14	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 552	昇給に伴う増加分	千円 143	昇給による増分	平均昇給率 1.17% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 3人
		その他増減分	409	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	729	給与改定に伴う増減分	60	令和元年度給与改定による増分	実施時期 平成31年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	669	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,648
	平均給与月額(円)	353,326
	平均年齢(歳)	45.56
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,267
	平均給与月額(円)	354,666
	平均年齢(歳)	43.50

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	33.3
	3級	2	66.7
	2級		
	1級		
	計	3	100.0
平成31年 1月1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	3	100.0
	2級		
	1級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査・主任	主事・技師	その他の職員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.275	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	3人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 2 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和 2 年度伊那市介護保険特別会計予算

令和 2 年度伊那市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,579,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 1,337,405
	1 介護保険料	1,337,405
3 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
4 国庫支出金		1,540,342
	1 国庫負担金	1,080,725
	2 国庫補助金	459,617
5 支払基金交付金		1,687,067
	1 支払基金交付金	1,687,067
6 県支出金		943,396
	1 県負担金	891,047
	3 県補助金	52,349
8 サービス収入		36,924
	1 介護予防給付費収入	36,924
10 繰入金		1,024,919
	1 一般会計繰入金	999,060
	2 基金繰入金	25,859
12 諸収入		8,797
	4 雑入	8,797
歳入	合計	6,579,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 122,706
	1 総務管理費	65,700
	2 徴収費	5,041
	3 介護認定審査会費	50,763
	4 趣旨普及費	1,202
2 保険給付費		6,067,004
	1 介護サービス等諸費	5,736,100
	2 介護予防サービス等諸費	194,200
	3 その他諸費	5,104
	4 高額介護サービス等費	115,500
	5 高額医療合算介護サービス等費	16,100
4 地域支援事業費		333,243
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	114,682
	2 一般介護予防事業費	79,946
	3 包括的支援事業諸費	138,197
	4 その他諸費	418
5 介護サービス事業費		47,997
	1 介護予防支援事業費	47,997
7 公債費		50
	1 公債費	50
8 諸支出金		3,000
	1 償還金及び還付加算	3,000
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		6,579,000

令和 2 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
3 使用料及び手数料	
	1 手数料
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
8 サービス収入	
	1 介護予防給付費収入
10 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	2 基金繰入金
12 諸収入	
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,337,405	1,351,886	-14,481
1,337,405	1,351,886	-14,481
150	150	0
150	150	0
1,540,342	1,525,834	14,508
1,080,725	1,068,595	12,130
459,617	457,239	2,378
1,687,067	1,671,458	15,609
1,687,067	1,671,458	15,609
943,396	936,802	6,594
891,047	883,579	7,468
52,349	53,223	-874
36,924	36,840	84
36,924	36,840	84
1,024,919	989,596	35,323
999,060	962,803	36,257
25,859	26,793	-934
8,797	8,034	763
8,797	8,034	763
6,579,000	6,520,600	58,400

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 122,706	千円 120,031
	1 総務管理費	65,700	63,589
	2 徴収費	5,041	5,849
	3 介護認定審査会費	50,763	49,713
	4 趣旨普及費	1,202	880
2 保険給付費		6,067,004	6,006,700
	1 介護サービス等諸費	5,736,100	5,691,800
	2 介護予防サービス等諸費	194,200	195,300
	3 その他諸費	5,104	5,200
	4 高額介護サービス等費	115,500	101,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	16,100	13,100
4 地域支援事業費		333,243	338,700
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	114,682	114,560
	2 一般介護予防事業費	79,946	82,780
	3 包括的支援事業諸費	138,197	140,942
	4 その他諸費	418	418
5 介護サービス事業費		47,997	47,119
	1 介護予防支援事業費	47,997	47,119
7 公債費		50	50
	1 公債費	50	50
8 諸支出金		3,000	3,000
	1 償還金及び還付加算	3,000	3,000
9 予備費		5,000	5,000
	1 予備費	5,000	5,000
歳 出	合 計	6,579,000	6,520,600

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,675				122,706	
2,111				65,700	
-808				5,041	
1,050				50,763	
322				1,202	
60,304	1,435,637	891,047		3,740,320	
44,300	1,350,104	849,686		3,536,310	
-1,100	50,198	24,274		119,728	
-96	1,318	638		3,148	
14,200	29,856	14,437		71,207	
3,000	4,161	2,012		9,927	
-5,457	96,321	48,157		188,765	
122	25,900	12,949		75,833	
-2,834	19,346	9,673		50,927	
-2,745	50,971	25,483		61,743	
0	104	52		262	
878	8,384	4,192		35,421	
878	8,384	4,192		35,421	
0				50	
0				50	
0				3,000	
0				3,000	
0				5,000	
0				5,000	
58,400	1,540,342	943,396		4,095,262	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
1			保険料	1,337,405	1,351,886	-14,481	
	1		介護保険料	1,337,405	1,351,886	-14,481	
		1		第1号被保険者保険料	1,337,405	1,351,886	-14,481
3			使用料及び手数料	150	150	0	
	1		手数料	150	150	0	
		2		督促手数料	150	150	0
4			国庫支出金	1,540,342	1,525,834	14,508	
	1		国庫負担金	1,080,725	1,068,595	12,130	
		1		介護給付費負担金	1,080,725	1,068,595	12,130
	2		国庫補助金	459,617	457,239	2,378	
		1		調整交付金	354,912	350,785	4,127
	5		地域支援介護予防事業交付金	45,350	45,971	-621	
	6		地域支援包括の支援事業交付金	59,355	60,483	-1,128	
5			支払基金交付金	1,687,067	1,671,458	15,609	
	1		支払基金交付金	1,687,067	1,671,458	15,609	
		1		介護給付費交付金	1,638,091	1,621,809	16,282
		2		地域支援事業支援交付金	48,976	49,649	-673
6			県支出金	943,396	936,802	6,594	
	1		県負担金	891,047	883,579	7,468	
		1		介護給付費負担金	891,047	883,579	7,468
	3		県補助金	52,349	53,223	-874	
		1		地域支援介護予防事業交付金	22,674	22,985	-311

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,273,480	1 現年度分特別徴収保険料	1,273,480
2 現年度分普通徴収保険料	62,425	1 現年度分普通徴収保険料	62,425
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,500	1 滞納繰越分普通徴収保険料	1,500
1 督促手数料	150	1 督促手数料	150
1 現年度分	1,080,725	1 介護給付費負担金	1,080,725
1 現年度分	354,912	1 調整交付金	354,912
1 現年度分	45,350	1 介護予防事業交付金	45,350
1 現年度分	59,355	1 包括的支援事業交付金	59,355
1 現年度分	1,638,091	1 介護給付費交付金	1,638,091
1 現年度分	48,976	1 地域支援事業支援交付金	48,976
1 現年度分	891,047	1 県介護給付費負担金	891,047
1 現年度分	22,674	1 介護予防事業交付金	22,674

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
6	3	2	地域支援包括的支援事業交付金	29,675	30,238	-563
8			サービス収入	36,924	36,840	84
	1		介護予防給付費収入	36,924	36,840	84
		1	介護予防サービス計画費収入	36,924	36,840	84
10			繰入金	1,024,919	989,596	35,323
	1		一般会計繰入金	999,060	962,803	36,257
		1	介護給付費繰入金	758,372	750,834	7,538
		2	地域支援介護予防事業費繰入金	22,674	22,985	-311
		3	地域支援包括的支援事業費繰入金	29,675	30,238	-563
		4	その他一般会計繰入金	127,532	124,870	2,662
		5	低所得者保険料軽減繰入金	60,807	33,876	26,931
	2		基金繰入金	25,859	26,793	-934
		1	介護給付費準備基金繰入金	25,859	26,793	-934
12			諸収入	8,797	8,034	763
	4		雑入	8,797	8,034	763
		7	雑入	8,797	8,034	763

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	29,675	1 包括的支援事業交付金	29,675
1 介護予防サービス計画費収入	36,924	1 介護予防サービス計画費収入	36,924
1 現年度分	758,372	1 介護給付費繰入金	758,372
1 現年度分	22,674	1 介護予防事業費繰入金	22,674
1 現年度分	29,675	1 包括的支援事業費繰入金	29,675
1 職員給与費等繰入金	76,753	1 職員給与費等一般管理費繰入金	76,753
2 事務費繰入金	50,763	1 事務費繰入金	50,763
3 地域支援事業事務費繰入金	16	1 事務費繰入金	16
1 現年分	60,807	1 低所得者保険料軽減繰入金	60,807
1 介護給付費準備基金繰入金	25,859	1 介護給付費準備基金繰入金	25,859
1 雑入	8,797	1 雑入 4 在宅サービス等個人負担金	90 8,707

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 122,706 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 65,700 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 65,700 63,589 2,111	千円	千円	千円	千円	千円
					65,700	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				65,610
		(諸収入) 雑入				90

項 2 徴収費

本年度予算額 5,041 千円

1 賦課徴収費	5,041 5,849 -808				5,041	
					5,041	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				4,891
		(手数料) 督促手数料				150

前年度予算額 120,031 千円 比較増減 2,675 千円
 前年度予算額 63,589 千円 比較増減 2,111 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	17,426		千円
3 職員手当等	9,534	一般管理	<7801> 65,700
4 共済費	9,066	2 給料	17,426
8 旅費	77	・一般職 5人	17,426
10 需用費	645	3 職員手当等	9,534
11 役務費	685	1 職員手当等	9,534
12 委託料	330	・一般職 5人	9,534
13 使用料及び 賃借料	387	4 共済費	9,066
18 負担金、補助及び 交付金	27,550	4 共済費	9,066
		・一般職 5人	9,066
		8 旅費	77
		・普通旅費	77
		10 需用費	645
		1 消耗品費	476
		4 印刷製本費	149
		6 修繕料	20
		11 役務費	685
		1 通信運搬費	685
		12 委託料	330
		・介護保険指定機関等管理システム改修業務委託料	330
		13 使用料及び賃借料	387
		・事業所台帳管理システム使用料ほか	387
		18 負担金、補助及び交付金	27,550
		1 負担金	27,500
		・広域電算業務	27,500
		・研修会	50

前年度予算額 5,849 千円 比較増減 -808 千円

10 需用費	134		
11 役務費	2,601	賦課徴収	<7802> 5,041
13 使用料及び 賃借料	10	10 需用費	134
18 負担金、補助及び 交付金	2,296	1 消耗品費	47
		4 印刷製本費	87
		11 役務費	2,601
		1 通信運搬費	2,035
		4 手数料	566
		13 使用料及び賃借料	10
		・有料道路使用料	10
		18 負担金、補助及び交付金	2,296

1. 1. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

項 3 介護認定審査会費

本年度予算額

50,763 千円

2 認定調査等費	50,763				50,763	
	49,713					
	1,050					
					50,763	
			(繰入金) 事務費繰入金			50,763

項 4 趣旨普及費

本年度予算額

1,202 千円

1 趣旨普及費	1,202				1,202	
	880					
	322					
					1,202	
			(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金			1,202

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	2,296
		・ 広域電算業務	2,296

前年度予算額 49,713 千円 比較増減 1,050 千円

1 報酬	15,686		
3 職員手当等	2,997	介護認定調査等	<7806> 50,763
8 旅費	733	1 報酬	15,686
10 需用費	597	5 会計年度任用職員報酬	15,686
		・ 会計年度任用職員報酬	15,686
11 役務費	15,312	3 職員手当等	2,997
12 委託料	176	1 職員手当等	2,997
		・ 会計年度任用職員	2,997
13 使用料及び 賃借料	5	8 旅費	733
		・ 普通旅費	245
		・ 会計年度任用職員旅費	488
18 負担金、補助及び 交付金	15,257	10 需用費	597
		1 消耗品費	254
		4 印刷製本費	343
		11 役務費	15,312
		1 通信運搬費	858
		4 手数料	14,454
		12 委託料	176
		・ 認定調査業務委託料	176
		13 使用料及び賃借料	5
		・ 有料道路使用料	5
		18 負担金、補助及び交付金	15,257
		1 負担金	15,257
		・ 上伊那広域連合	15,257

前年度予算額 880 千円 比較増減 322 千円

10 需用費	1,202		
		趣旨普及	<7807> 1,202
		10 需用費	1,202
		1 消耗品費	3
		4 印刷製本費	1,199

1. 2. 1

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

本年度予算額 6,067,004 千円

項 1 介護サービス等諸費

本年度予算額 5,736,100 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護サービス等給付費	3,336,600	849,809	429,774		2,057,017	
	3,293,500					
	43,100	423,242	204,662		1,009,396	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				327,460
		(国庫支出金) 調整交付金				95,782
		(県支出金) 県介護給付費負担金				204,662
		(繰入金) 介護給付費繰入金				204,662
		(繰入金) 低所得者保険料軽減繰入金				60,807
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				442,071
		(その他特定財源) 介護給付費準備基金繰入金				25,859
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				212,072
		(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料				62,425
		(その他特定財源) 滞納繰越分普通徴収保険料				1,500
		1,085	525		2,590	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				840
		(国庫支出金) 調整交付金				245
		(県支出金) 県介護給付費負担金				525
		(繰入金) 介護給付費繰入金				525
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,134
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				931
		2,171	1,050		5,179	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,680
		(国庫支出金) 調整交付金				491
		(県支出金) 県介護給付費負担金				1,050
		(繰入金) 介護給付費繰入金				1,050
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				2,268
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,861
		61,703	29,837		147,160	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				47,740
		(国庫支出金) 調整交付金				13,963
		(県支出金) 県介護給付費負担金				29,837
		(繰入金) 介護給付費繰入金				29,837
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				64,449
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				52,874
		52,959	44,450		156,591	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				38,100
		(国庫支出金) 調整交付金				14,859
		(県支出金) 県介護給付費負担金				44,450
		(繰入金) 介護給付費繰入金				31,750
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				68,580
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				56,261

前年度予算額	6,006,700 千円	比較増減	60,304 千円
前年度予算額	5,691,800 千円	比較増減	44,300 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,336,600		千円
		居宅介護サービス給付	<7811> 1,637,300
		18 負担金、補助及び交付金	1,637,300
		1 負担金	1,637,300
		・ 居宅介護サービス給付費	1,637,300
		居宅介護福祉用具購入	<7815> 4,200
		18 負担金、補助及び交付金	4,200
		1 負担金	4,200
		・ 居宅介護福祉用具購入費	4,200
		居宅介護住宅改修	<7816> 8,400
		18 負担金、補助及び交付金	8,400
		1 負担金	8,400
		・ 居宅介護住宅改修費	8,400
		居宅介護サービス計画給付	<7817> 238,700
		18 負担金、補助及び交付金	238,700
		1 負担金	238,700
		・ 居宅介護サービス計画給付費	238,700
		特定入所者介護サービス	<7827> 254,000
		18 負担金、補助及び交付金	254,000
		1 負担金	254,000
		・ 特定入所者介護サービス費	254,000

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1		308,649	149,250		736,101	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				238,800
		(国庫支出金) 調整交付金				69,849
		(県支出金) 県介護給付費負担金				149,250
		(繰入金) 介護給付費繰入金				149,250
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				322,380
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				264,471
2 施設介護サービス給付費	2,399,500	500,295	419,912		1,479,293	
	2,398,300					
	1,200					
		500,295	419,912		1,479,293	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				359,925
		(国庫支出金) 調整交付金				140,370
		(県支出金) 県介護給付費負担金				419,912
		(繰入金) 介護給付費繰入金				299,937
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				647,865
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				531,491

項 2 介護予防サービス等諸費

本年度予算額 194,200 千円

1 介護予防サービス等給付費	194,200	50,198	24,274		119,728	
	195,300					
	-1,100					
		38,826	18,775		92,599	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				30,040
		(国庫支出金) 調整交付金				8,786
		(県支出金) 県介護給付費負担金				18,775
		(繰入金) 介護給付費繰入金				18,775
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				40,554
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				33,270
		542	262		1,296	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				420
		(国庫支出金) 調整交付金				122
		(県支出金) 県介護給付費負担金				262
		(繰入金) 介護給付費繰入金				262
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				567
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				467
		1,887	912		4,501	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,460
		(国庫支出金) 調整交付金				427
		(県支出金) 県介護給付費負担金				912
		(繰入金) 介護給付費繰入金				912
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,971
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,618

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		地域密着型介護サービス給付	<7836> 1,194,000
		18 負担金、補助及び交付金	1,194,000
		1 負担金	1,194,000
		・地域密着型介護サービス給付費	1,194,000
18 負担金、補助及び交付金	2,399,500		
		施設介護サービス給付	<7813> 2,399,500
		18 負担金、補助及び交付金	2,399,500
		1 負担金	2,399,500
		・施設介護サービス給付費	2,399,500

前年度予算額 195,300 千円 比較増減 -1,100 千円

18 負担金、補助及び交付金	194,200		
		介護予防サービス給付	<7821> 150,200
		18 負担金、補助及び交付金	150,200
		1 負担金	150,200
		・介護予防サービス給付費	150,200
		介護予防福祉用具購入	<7823> 2,100
		18 負担金、補助及び交付金	2,100
		1 負担金	2,100
		・介護予防福祉用具購入費	2,100
		介護予防住宅改修	<7824> 7,300
		18 負担金、補助及び交付金	7,300
		1 負担金	7,300
		・介護予防住宅改修費	7,300

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1		6,824	3,300		16,276	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				5,280
		(国庫支出金) 調整交付金				1,544
		(県支出金) 県介護給付費負担金				3,300
		(繰入金) 介護給付費繰入金				3,300
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				7,128
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				5,848
		103	50		247	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				80
		(国庫支出金) 調整交付金				23
		(県支出金) 県介護給付費負担金				50
		(繰入金) 介護給付費繰入金				50
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				108
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				89
		2,016	975		4,809	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,560
		(国庫支出金) 調整交付金				456
		(県支出金) 県介護給付費負担金				975
		(繰入金) 介護給付費繰入金				975
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				2,106
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,728

項 3 その他諸費

本年度予算額

5,104 千円

1 審査支払手数料	5,104	1,318	638		3,148	
	5,200					
	-96					
		1,318	638		3,148	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,020
		(国庫支出金) 調整交付金				298
		(県支出金) 県介護給付費負担金				638
		(繰入金) 介護給付費繰入金				638
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,378
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,132

項 4 高額介護サービス等費

本年度予算額

115,500 千円

1 高額介護サービス等費	115,500	29,856	14,437		71,207	
	101,300					
	14,200					
		29,856	14,437		71,207	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				23,100
		(国庫支出金) 調整交付金				6,756

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		介護予防サービス計画給付	<7825> 26,400
		18 負担金、補助及び交付金	26,400
		1 負担金	26,400
		・ 介護予防サービス計画給付費	26,400
		特定入所者介護予防サービス	<7829> 400
		18 負担金、補助及び交付金	400
		1 負担金	400
		・ 特定入所者介護予防サービス費	400
		地域密着型介護予防サービス給付	<7838> 7,800
		18 負担金、補助及び交付金	7,800
		1 負担金	7,800
		・ 地域密着型介護予防サービス給付費	7,800

前年度予算額 5,200 千円 比較増減 -96 千円

11 役務費	5,104		
		審査支払手数料	<7831> 5,104
		11 役務費	5,104
		4 手数料	5,104

前年度予算額 101,300 千円 比較増減 14,200 千円

18 負担金、補助及び交付金	115,500		
		高額介護（介護予防）サービス	<7833> 115,500
		18 負担金、補助及び交付金	115,500

2. 2. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			(国庫支出金)	県介護給付費負担金			14,437
			(繰入金)	介護給付費繰入金			14,437
			(その他特定財源)	介護給付費交付金			31,185
			(その他特定財源)	現年度分特別徴収保険料			25,585

項 5 高額医療合算介護サービス等費

本年度予算額

16,100 千円

1 高額医療合算介護サービス等費	16,100	4,161	2,012		9,927	
	13,100					
	3,000					
		4,161	2,012		9,927	
			(国庫支出金)	介護給付費負担金		3,220
			(国庫支出金)	調整交付金		941
			(県支出金)	県介護給付費負担金		2,012
			(繰入金)	介護給付費繰入金		2,012
			(その他特定財源)	介護給付費交付金		4,347
			(その他特定財源)	現年度分特別徴収保険料		3,568

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	115,500
		・ 高額介護（介護予防）サービス費	115,500

前年度予算額 13,100 千円 比較増減 3,000 千円

18 負担金、補助及び交付金	16,100		
		高額医療合算介護（介護予防）サービス	<7846> 16,100
		18 負担金、補助及び交付金	16,100
		1 負担金	16,100
		・ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費	16,100

2. 4. 1

介護保険特別会計

款 4 地域支援事業費

本年度予算額 333,243 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

本年度予算額 114,682 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防・生活支援サービス事業費	103,246	25,717	12,858		64,671	
	98,849					
	4,397					
		6,643	3,321		16,608	
			(国庫支出金) 介護予防事業交付金 6,643			
			(県支出金) 介護予防事業交付金 3,321			
			(繰入金) 介護予防事業費繰入金 3,321			
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 6,113			
			(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金 7,174			
			19,074	9,537		48,063
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金 19,074				
		(県支出金) 介護予防事業交付金 9,537				
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金 9,537				
		(諸収入) 在宅サービス等個人負担金 375				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 17,551				
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金 20,600				
2 介護予防ケアマネジメント事業費	11,436	183	91		11,162	
	15,711					
	-4,275					
		183	91		11,162	
			(国庫支出金) 介護予防事業交付金 183			
			(県支出金) 介護予防事業交付金 91			
			(繰入金) 介護予防事業費繰入金 91			
		(その他特定財源) 介護予防サービス計画費収入 10,704				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 170				
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金 197				

前年度予算額	338,700 千円	比較増減	-5,457 千円
前年度予算額	114,560 千円	比較増減	122 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 2,405		千円
7 報償費	990	訪問型サービス（第1号訪問）等	<7861> 26,572
8 旅費	208	18 負担金、補助及び交付金	26,572
10 需用費	58	1 負担金	25,636
11 役務費	12	・訪問型サービス事業ほか	25,636
12 委託料	2,001	2 補助金	936
		・住民主体サービス事業	936
18 負担金、補助及び交付金	97,572	通所型サービス（第1号通所）	<7862> 76,674
		1 報酬	2,405
		5 会計年度任用職員報酬	2,405
		・会計年度任用職員報酬	2,405
		7 報償費	990
		1 報償金及び賞賜金	990
		・健康運動指導士報償ほか	990
		8 旅費	208
		・普通旅費	27
		・会計年度任用職員旅費	181
		10 需用費	58
		1 消耗品費	28
		6 修繕料	30
		11 役務費	12
		6 保険料	12
		12 委託料	2,001
		・通所型サービス事業委託料ほか	2,001
		18 負担金、補助及び交付金	71,000
		1 負担金	70,000
		・通所型サービス事業ほか	70,000
		2 補助金	1,000
		・住民主体サービス事業	1,000
12 委託料	5,042		
18 負担金、補助及び交付金	6,394	介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援）	<7863> 11,436
		12 委託料	5,042
		・ケアプラン作成業務委託料	5,042
		18 負担金、補助及び交付金	6,394
		1 負担金	6,394
		・介護予防ケアマネジメント	6,394

4. 1. 1

介護保険特別会計

項 2 一般介護予防事業費

本年度予算額

79,946 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
	前年度予算額	特定財源				
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般介護予防事業費	79,946	19,346	9,673		50,927	
	82,780					
	-2,834					
		19,346	9,673		50,927	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				19,346
		(県支出金) 介護予防事業交付金				9,673
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				9,673
		(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				2,562
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				17,799
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				20,893

前年度予算額

82,780 千円

比較増減

-2,834 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 7,555		千円
2 給料	14,806	一般介護予防事業	<7860> 79,946
3 職員手当等	8,643	1 報酬	7,555
4 共済費	5,750	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	7,555 7,555
7 報償費	384	2 給料 ・一般職 4人	14,806 14,806
8 旅費	315	3 職員手当等 1 職員手当等	8,643 8,643
10 需用費	499	・一般職 4人 ・会計年度任用職員	7,520 1,123
11 役務費	77	4 共済費	5,750
12 委託料	38,789	4 共済費 ・一般職 4人	5,750 5,750
13 使用料及び 賃借料	28	7 報償費	384
17 備品購入費	50	1 報償金及び賞賜金 ・健康運動指導士報償ほか	384 384
18 負担金、補 助及び交付 金	2,970	8 旅費 ・普通旅費 ・会計年度任用職員旅費	315 110 205
27 繰出金	80	10 需用費 1 消耗品費	499 377
		3 食糧費	6
		4 印刷製本費	80
		6 修繕料	36
		11 役務費	77
		6 保険料	77
		12 委託料	38,789
		・脳いきいき教室委託料	35,091
		・いな介護支援ボランティアポイント事業委託料ほか	3,698
		13 使用料及び賃借料 ・有料道路使用料	28 28
		17 備品購入費 ・血圧計	50 50
		18 負担金、補助及び交付金	2,970
		1 負担金 ・研修会	10 10
		2 補助金 ・地域介護予防活動支援事業	2,960 2,960
		27 繰出金 ・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	80 80

4. 2. 1

介護保険特別会計

項 3 包括的支援事業諸費

本年度予算額

138,197 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 包括的支援事業費	105,578	40,639	20,319		44,620	
	108,481					
	-2,903					
		21,888	10,944		24,037	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				21,888
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				10,944
		(繰入金) 事務費繰入金				16
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				10,944
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				13,077
		1,685	842		1,851	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				1,685
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				842

前年度予算額

140,942 千円

比較増減

-2,745 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 12,410		千円
2 給料	25,340	包括的支援	<7870> 56,869
3 職員手当等	15,965	1 報酬	9,747
4 共済費	9,542	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	9,747 9,747
7 報償費	1,441	2 給料 ・一般職 6人	21,467 21,467
8 旅費	827	3 職員手当等 1 職員手当等	13,530 13,530
10 需用費	1,595	・一般職 6人 ・会計年度任用職員	11,668 1,862
11 役務費	532	4 共済費	8,340
12 委託料	36,834	4 共済費 ・一般職 6人	8,340 8,340
13 使用料及び 賃借料	710	7 報償費 1 報償金及び賞賜金 ・講師報償ほか	346 346
17 備品購入費	33	8 旅費 ・普通旅費 ・費用弁償	676 367 29
18 負担金、補助及び交付金	333	・会計年度任用職員旅費	280
26 公課費	16	10 需用費	1,245
		1 消耗品費	316
		2 燃料費	399
		3 食糧費	6
		4 印刷製本費	44
		6 修繕料	480
		11 役務費	503
		1 通信運搬費	368
		6 保険料	135
		13 使用料及び賃借料 ・介護保険システム使用料 ・有料道路使用料	688 654 34
		17 備品購入費 ・スタッドレスタイヤ	33 33
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・研修会ほか	278 278 278
		26 公課費 ・自動車重量税	16 16
		在宅医療・介護連携推進	<7868> 4,378
		1 報酬	2,663

4. 3. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				842
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,009
			13,184	6,592		14,469	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				13,184
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				6,592
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				6,592
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				7,877
			3,834	1,917		4,208	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				3,834
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				1,917
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				1,917
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				2,291

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		5 会計年度任用職員報酬	2,663
		・会計年度任用職員報酬	2,663
		3 職員手当等	509
		1 職員手当等	509
		・会計年度任用職員	509
		7 報償費	760
		1 報償金及び賞賜金	760
		・在宅医療・介護連携推進協議会委員報償	760
		8 旅費	84
		・費用弁償	60
		・会計年度任用職員旅費	24
		10 需用費	330
		1 消耗品費	16
		3 食糧費	14
		4 印刷製本費	300
		11 役務費	22
		1 通信運搬費	22
		13 使用料及び賃借料	10
		・有料道路使用料	10
		生活支援体制整備	<7878> 34,245
		7 報償費	225
		1 報償金及び賞賜金	225
		・協議体委員報償	225
		8 旅費	35
		・普通旅費	22
		・費用弁償	13
		10 需用費	4
		1 消耗品費	4
		11 役務費	7
		1 通信運搬費	7
		12 委託料	33,959
		・生活支援体制整備事業委託料	33,959
		18 負担金、補助及び交付金	15
		1 負担金	15
		・研修会	15
		認知症総合支援	<7879> 9,959
		2 給料	3,873
		・一般職 1人	3,873
		3 職員手当等	1,926
		1 職員手当等	1,926
		・一般職 1人	1,926
		4 共済費	1,202
		4 共済費	1,202

4. 3. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			48	24		55	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				48
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				24
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				24
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				31
2 任意事業		32,619	10,332	5,164		17,123	
		32,461					
		158	54	27		61	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				54
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				27
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				27
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				34
			83	41		94	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				83
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				41
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				41
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				53
			532	266		586	

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・一般職 1人	1,202
		8 旅費	27
		・普通旅費	23
		・費用弁償	4
		10 需用費	16
		1 消耗品費	16
		12 委託料	2,875
		・認知症初期集中支援チーム運営委託料	2,875
		18 負担金、補助及び交付金	40
		1 負担金	40
		・研修会	40
		地域ケア会議推進	<7869> 127
		7 報償費	110
		1 報償金及び賞賜金	110
		・地域ケア会議委員報償ほか	110
		8 旅費	5
		・費用弁償	5
		13 使用料及び賃借料	12
		・有料道路使用料	12
1 報酬	2,198		
7 報償費	1,070	介護給付等費用適正化	<7871> 142
8 旅費	185	7 報償費	125
10 需用費	619	1 報償金及び賞賜金	125
		・プランチェック業務報償	125
11 役務費	503	10 需用費	9
		4 印刷製本費	9
12 委託料	9,731	11 役務費	8
		1 通信運搬費	8
13 使用料及び賃借料	52	家族介護支援	<7872> 218
18 負担金、補助及び交付金	4,201	7 報償費	165
		1 報償金及び賞賜金	165
		・認知症医療相談医師報償ほか	165
19 扶助費	14,060	8 旅費	20
		・費用弁償	20
		10 需用費	33
		1 消耗品費	30
		3 食糧費	3
		成年後見制度利用支援	<7873> 1,384

4. 3. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
2		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				532
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				266
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				266
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				320
				4,197	2,098		10,378
				(国庫支出金) 包括的支援事業交付金			4,197
				(県支出金) 包括的支援事業交付金			2,098
				(繰入金) 包括的支援事業費繰入金			2,098
			(諸収入) 在宅サービス等個人負担金			5,770	
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料			2,510	
			5,051	2,525		5,546	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金			5,051	
			(県支出金) 包括的支援事業交付金			2,525	
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金			2,525	
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料			3,021	
			415	207		458	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金			415	
			(県支出金) 包括的支援事業交付金			207	
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金			207	
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料			251	

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		10 需用費	64
		4 印刷製本費	64
		11 役務費	220
		1 通信運搬費	20
		4 手数料	200
		19 扶助費	1,100
		・成年後見制度利用支援事業	1,100
		地域自立生活支援	<7875> 16,673
		1 報酬	2,198
		5 会計年度任用職員報酬	2,198
		・会計年度任用職員報酬	2,198
		8 旅費	50
		・会計年度任用職員旅費	50
		10 需用費	352
		1 消耗品費	93
		2 燃料費	36
		3 食糧費	9
		5 光熱水費	185
		6 修繕料	29
		11 役務費	150
		1 通信運搬費	101
		4 手数料	49
		12 委託料	9,731
		・食の自立支援事業委託料	9,731
		13 使用料及び賃借料	52
		・ケーブルテレビ利用料ほか	52
		18 負担金、補助及び交付金	4,140
		2 補助金	4,140
		・高齢者グループホーム利用者負担軽減制度事業	4,140
		介護自立支援	<7881> 13,122
		10 需用費	69
		4 印刷製本費	69
		11 役務費	93
		1 通信運搬費	93
		19 扶助費	12,960
		・紙おむつ等購入券交付事業	12,960
		高齢者自立生活支援	<7882> 1,080
		7 報償費	780
		1 報償金及び賞賜金	780
		・介護相談員報償ほか	780
		8 旅費	115

4. 3. 2

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
2							

項 4 その他諸費

本年度予算額

418 千円

1 審査支払手数料	418	104	52		262	
	418					
	0	104	52		262	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金 104				
		(県支出金) 介護予防事業交付金 52				
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金 52				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 98				
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金 112				

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・普通旅費	105
		・費用弁償	10
		10 需用費	92
		1 消耗品費	92
		11 役務費	32
		1 通信運搬費	32
		18 負担金、補助及び交付金	61
		1 負担金	61
		・研修会	61

前年度予算額 418 千円 比較増減 0 千円

11 役務費	418		
		審査支払手数料（総合事業）	<7866> 418
		11 役務費	418
		4 手数料	418

4. 3. 2

介護保険特別会計

款 5 介護サービス事業費

本年度予算額 47,997 千円

項 1 介護予防支援事業費

本年度予算額 47,997 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防支援事業費	千円 47,997 47,119 878	千円 8,384	千円 4,192	千円	千円 35,421	千円
		8,384	4,192		35,421	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				8,384
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				4,192
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				4,192
		(その他特定財源) 介護予防サービス計画費収入				26,220
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				5,009

前年度予算額	47,119 千円	比較増減	878 千円
前年度予算額	47,119 千円	比較増減	878 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	11,751		
2 給料	8,497	指定介護予防支援	<7880> 47,997
3 職員手当等	6,683	1 報酬	11,751
4 共済費	4,546	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	11,751 11,751
8 旅費	180	2 給料 ・一般職 2人	8,497 8,497
10 需用費	50	3 職員手当等 1 職員手当等 ・一般職 2人 ・会計年度任用職員	6,683 6,683 4,742 1,941
11 役務費	11	4 共済費 4 共済費 ・一般職 2人	4,546 4,546 4,546
12 委託料	15,332	8 旅費 ・会計年度任用職員旅費	180
13 使用料及び 賃借料	747	10 需用費 6 修繕料	50 50
18 負担金、補 助及び交付 金	200	11 役務費 1 通信運搬費	11 11
		12 委託料 ・介護予防支援計画作成業務委託料	15,332 15,332
		13 使用料及び賃借料 ・介護保険システム使用料 ・有料道路使用料	747 654 93
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・研修会	200 200 200

5. 1. 1

介護保険特別会計

款 7 公債費

本年度予算額 50 千円

項 1 公債費

本年度予算額 50 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 利子	50				50	
	50					
	0				50	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				50

前年度予算額 50 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 50 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 50		千円
		一時借入金利子	<7845> 50
		22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	50 50

7. 1. 2

介護保険特別会計

款 8 諸支出金

本年度予算額 3,000 千円

項 1 償還金及び還付加算

本年度予算額 3,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 3,000 3,000 0	千円	千円	千円	千円 3,000 3,000	千円 3,000
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				3,000

前年度予算額	3,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	3,000 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 3,000		千円
		第1号被保険者保険料還付	<7851> 3,000
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 第1号被保険者保険料還付金	3,000 3,000

8. 1. 1

介護保険特別会計

款 9 予備費

本年度予算額 5,000 千円

項 1 予備費

本年度予算額 5,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	5,000				5,000	
	5,000					
	0				5,000	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				5,000

前年度予算額 5,000 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 5,000 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <7849> 5,000

9. 1. 1

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	54	52,005	66,069	43,822	161,896	20,672	182,568	
前 年 度	19	0	68,429	35,798	104,227	21,157	125,384	
比 較	35	52,005	-2,360	8,024	57,669	-485	57,184	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	996	2,014	894	829	0	0	1,750	0
	前 年 度	1,116	2,089	894	880	0	0	1,760	0
	比 較	-120	-75	0	-51	0	0	-10	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	24,197	11,700	902	540	0	
	前 年 度	0	0	16,324	11,783	952	0	0	
	比 較	0	0	7,873	-83	-50	540	0	

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	18	0	66,069	35,390	101,459	20,672	122,131	
前 年 度	19	0	68,429	35,798	104,227	21,157	125,384	
比 較	-1	0	-2,360	-408	-2,768	-485	-3,253	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	996	2,014	894	829	0	0	1,750	0
	前 年 度	1,116	2,089	894	880	0	0	1,760	0
	比 較	-120	-75	0	-51	0	0	-10	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	15,765	11,700	902	540	0	
	前 年 度	0	0	16,324	11,783	952	0	0	
	比 較	0	0	-559	-83	-50	540	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	36	52,005	0	8,432	60,437	0	60,437	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	36	52,005	0	8,432	60,437	0	60,437	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	8,432	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	8,432	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -2,360	給与改定に伴う増減分	千円 91 令和元年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成31年4月 1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	1,428 昇給による増分	平均昇給率 2.22% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 18人
		その他増減分	-3,879 職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) (職 員 数) 本年度 18人 0人 18人 前年度 19人 0人 19人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	8,024	給与改定に伴う増減分	344 令和元年度給与改定による増分	実施時期 平成31年4月 1日 勤勉手当の支給率改定等
		会計年度任用職員制度への移行	8,432 会計年度任用職員の期末手当増分	
		その他増減分	-752 職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	分	一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,750
	平均給与月額(円)	340,614
	平均年齢(歳)	40.67
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,744
	平均給与月額(円)	330,841
	平均年齢(歳)	38.82

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級	1	5.6
	4級	3	16.6
	3級	11	61.1
	2級	1	5.6
	1級	2	11.1
	計	18	100.0
平成31年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級	1	5.3
	4級	3	15.8
	3級	11	57.9
	2級	2	10.5
	1級	2	10.5
	計	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	17	17	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	19	19	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.275	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	18人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00	—
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 2 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和 2 年度伊那市営駐車場事業特別会計予算

令和 2 年度伊那市営駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 諸収入		22,000
	1 雑入	22,000
歳入合計		22,000

歳 出

款	項	金 額
1 経営管理費		千円 21,600
	1 総務管理費	21,600
2 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出	合 計	22,000

令和 2 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括
(歳 入)

款	項
5 諸収入	
	1 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 22,000	千円 22,000	千円 0
22,000	22,000	0
22,000	22,000	0

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 経営管理費		千円 21,600	千円 21,600
	1 総務管理費	21,600	21,600
2 予備費		400	400
	1 予備費	400	400
歳 出	合 計	22,000	22,000

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
0				21,600	
0				21,600	
0				400	
0				400	
0				22,000	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
5			諸収入	22,000	22,000	0
	1		雑入	22,000	22,000	0
		1	雑入	22,000	22,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	22,000	1 指定管理納付金	22,000

3. 歳 出

款 1 経営管理費

本年度予算額 21,600 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 21,600 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 21,600 21,600 0	千円	千円	千円	千円 21,600	千円
		(その他特定財源) 指定管理納付金				21,600

前年度予算額 21,600 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 21,600 千円 比較増減 0 千円

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 600		千円
11 役務費	106	経営管理	<8301> 21,600
14 工事請負費	4,730	10 需用費	600
18 負担金、補助及び交付金	15,872	6 修繕料	600
26 公課費	193	11 役務費	106
27 繰出金	99	6 保険料	106
		14 工事請負費	4,730
		・ 駐車場機器更新工事	4,730
		18 負担金、補助及び交付金	15,872
		1 負担金	15,872
		・ 再開発ビル共益費	8,615
		・ いなっせ管理組合ほか	7,257
		26 公課費	193
		・ 消費税及び地方消費税	193
		27 繰出金	99
		・ 一般会計繰出金	99

1. 1. 1

款 2 予備費

本年度予算額 400 千円

項 1 予備費

本年度予算額 400 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 400 400 0	千円	千円	千円	千円 400 400	千円
		(その他特定財源) 指定管理納付金				400

前年度予算額 400 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 400 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<8302> 400

2. 1. 1

令和 2 年 度

伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 予 算

令和 2 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算

令和 2 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 115,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
2 繰入金		115,300
	1 基金繰入金	115,300
歳入	合計	115,300

歳 出

款	項	金 額
1 公有財産管理活用費		千円 114,800
	1 公有財産管理活用費	114,800
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	115,300

令和 2 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算事項別明細書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
2 繰入金	
	1 基金繰入金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 115,300	千円 133,300	千円 -18,000
115,300	133,300	-18,000
115,300	133,300	-18,000

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 公有財産管理活用費		千円 114,800	千円 132,800
	1 公有財産管理活用費	114,800	132,800
2 予備費		500	500
	1 予備費	500	500
歳 出	合 計	115,300	133,300

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-18,000				114,800	
-18,000				114,800	
0				500	
0				500	
-18,000				115,300	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
2			繰入金	115,300	133,300	-18,000
	1		基金繰入金	115,300	133,300	-18,000
		1	基金繰入金	115,300	133,300	-18,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地取得基金繰入金	115,300	1 土地取得基金繰入金	115,300

3. 歳出

款 1 公有財産管理活用費 本年度予算額 114,800 千円
 項 1 公有財産管理活用費 本年度予算額 114,800 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公有財産管理活用費	114,800 132,800 -18,000				114,800	
		(繰入金) 土地取得基金繰入金				114,800

前年度予算額	132,800 千円	比較増減	-18,000 千円
前年度予算額	132,800 千円	比較増減	-18,000 千円

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	千円 48		千円
11 役務費	1,919	公有財産管理活用	<8401> 114,800
12 委託料	39,083	10 需用費	48
14 工事請負費	73,750	1 消耗品費	48
		11 役務費	1,919
		4 手数料	1,919
		12 委託料	39,083
		・測量設計業務委託料ほか	39,083
		14 工事請負費	73,750
		・用地造成工事	73,750

1. 1. 1

款 2 予備費

本年度予算額 500 千円

項 1 予備費

本年度予算額 500 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500 500 0	千円	千円	千円	千円 500 500	千円
		(繰入金) 土地取得基金繰入金				500

前年度予算額 500 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 500 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8409> 500

2. 1. 1

令和 2 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和2年度伊那市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度伊那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数		31,774 件
(2) 年 間 総 給 水 量		6,846,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		18,705 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替	312,083 千円
	機 械 及 び 装 置	55,054 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	1,669,900 千円
第1項	営業収益	1,416,207 千円
第2項	営業外収益	253,683 千円
第3項	特別利益	10 千円
第2款	簡易水道事業収益	178,900 千円
第1項	営業収益	72,531 千円
第2項	営業外収益	106,369 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,539,000 千円
第1項	営業費用	1,397,292 千円
第2項	営業外費用	135,708 千円
第3項	特別損失	4,000 千円
第4項	予 備 費	2,000 千円
第2款	簡易水道事業費用	190,600 千円
第1項	営業費用	175,751 千円
第2項	営業外費用	13,349 千円

第3項	特別損失	500千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 579,700 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,813 千円、当年度分損益勘定留保資金 464,500 千円及び減債積立金 94,387 千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	343,100千円
第1項	企業債	227,400千円
第4項	分担金及び負担金	115,700千円
第2款	簡易水道事業資本的収入	82,600千円
第1項	企業債	33,600千円
第4項	分担金及び負担金	388千円
第5項	補助金	48,612千円
支 出		
第1款	資本的支出	867,300千円
第1項	建設改良費	376,497千円
第3項	企業債償還金	489,803千円
第6項	予備費	1,000千円
第2款	簡易水道事業資本的支出	138,100千円
第1項	建設改良費	47,492千円
第3項	企業債償還金	89,608千円
第6項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 227,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金についてはそ の貸付条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定する。ただ し、企業財政その他の都 合により繰上償還又は 低利に借り換えするこ とができる。
簡易水道事業	千円 18,000			
過疎対策事業	千円 15,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 181,458千円

(2) 交際費 20千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 第6次拡張事業先行投資ほか 115,001千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は13,348千円と定める。

令和2年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

令和 2 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和2年度 水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 水道事業収益		1,669,900	1,691,700	△ 21,800
1 営業収益		1,416,207	1,433,160	△ 16,953
	1 給水収益	1,386,675	1,400,237	△ 13,562
	3 その他の営業収益	29,532	32,923	△ 3,391
2 営業外収益		253,683	258,530	△ 4,847
	1 受取利息及び配当金	70	82	△ 12
	4 他会計補助金	12,325	13,791	△ 1,466
	5 長期前受金戻入	240,093	244,022	△ 3,929
	8 雑収益	1,195	635	560
3 特別利益		10	10	0
	2 過年度損益修正益	10	10	0
2 簡易水道事業収益		178,900	193,700	△ 14,800
1 営業収益		72,531	74,229	△ 1,698
	1 給水収益	72,070	73,844	△ 1,774
	3 その他の営業収益	461	385	76

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,386,675	1. 水道料金 ・水道料金 1,386,675
1 材料売却収益	849	1. 材料売却収益 ・メーター等売却収入 849
2 手数料	12,221	1. 手数料 12,221 ・検査手数料 6,518 ・開栓手数料ほか 5,703
3 他会計負担金	15,744	1. 他会計負担金 15,744 ・消火栓維持管理費 3,000 ・消火栓修理費 2,000 ・下水道事務負担金 10,744
4 雑収益	718	1. 雑収益 718 ・工業用水使用料金
1 預金利息	70	1. 預金利息 70 ・預金利息
1 一般会計補助金	12,325	1. 一般会計補助金 12,325 ・第6次拡張事業の先行投資分 1,900 ・庁舎建設分 4,939 ・北新無水源簡水事業補填分ほか 5,486
1 長期前受金戻入	240,093	1. 長期前受金戻入 240,093 ・長期前受金戻入
3 その他雑収益	1,195	1. その他雑収益 1,195 ・水道施設破損補償費ほか
1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 10 ・過年度損益修正益
1 水道料金	72,070	1. 水道料金 72,070 ・水道料金
2 手数料	412	1. 手数料 412 ・検査手数料 96 ・開栓手数料ほか 316
4 雑収益	49	1. 雑収益 49 ・余水使用料金

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2 営業外収益		106,369	119,471	△ 13,102
	4 他会計補助金	54,064	62,880	△ 8,816
	5 長期前受金戻入	52,193	56,531	△ 4,338
	8 雑収益	112	60	52

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計補助金	54,064	1. 一般会計補助金	54,064
		・赤字補填分（現金収支不足分のみ）	11,189
		・高料金対策繰入金ほか	42,875
1 長期前受金戻入	52,193	1. 長期前受金戻入	52,193
		・長期前受金戻入	
3 その他雑収益	112	1. その他雑収益	112
		・水道施設破損補償費ほか	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 水道事業費用		1,539,000	1,569,300	△ 30,300
1 営業費用		1,397,292	1,418,919	△ 21,627
	1 原水及び浄水費	451,522	465,268	△ 13,746

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 給料	11,221	1. 給料 ・一般職 3.5人	11,221
2 手当	4,889	1. 職員手当 ・一般職 3.5人	4,889
3 賞与引当金繰入額	1,352	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,352
5 報酬	715	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬	715
6 法定福利費	3,199	1. 法定福利費 ・一般職 3.5人	3,199
9 旅費	23	1. 旅費 ・会計年度任用職員旅費	23
12 備用品費	300	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか	300
13 燃料費	622	1. 燃料費 ・車両用燃料	622
14 光熱水費	1,081	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか	1,081
18 委託料	4,545	1. 委託料 ・汚泥処理業務委託料 ・水源管理等委託料ほか	4,545 2,310 2,235
19 手数料	46	1. 手数料 ・廃材処理手数料ほか	46
20 賃借料	956	1. 賃借料 ・土地借上料ほか	956
21 修繕費	2,244	1. 修繕費 ・浄水施設修繕料ほか	2,244
25 動力費	5,475	1. 動力費 ・浄水施設動力用電気料	5,475
26 薬品費	1,367	1. 薬品費 ・浄水用薬品費	1,367
27 工事請負費	1,760	1. 工事請負費 ・紫外線照射装置設置工事	1,760
30 負担金	12,224	1. 負担金 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水質 管理協議会）	12,224
32 受水費	399,154	1. 受水費 ・受水費（上伊那広域水道用水企業団）	399,154
37 保険料	72	1. 保険料 ・自動車保険料	72
38 公課費	7	1. 公課費 ・自動車重量税	7
41 その他引当金繰入額	270	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	270

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	2 配水及び給水費	174,054	181,470	△ 7,416

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 給料	18,890	1. 給料 ・一般職 4.75人	18,890
2 手当	8,100	1. 職員手当 ・一般職 4.75人	8,100
3 賞与引当金繰入額	2,823	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	2,823
6 法定福利費	5,555	1. 法定福利費 ・一般職 4.75人	5,555
10 報償費	1,700	1. 報償費 ・水道修理休日当番報償ほか	1,700
12 備用品費	1,570	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか	1,570
13 燃料費	276	1. 燃料費 ・車両用燃料	276
14 光熱水費	1,530	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか	1,530
15 印刷製本費	10	1. 印刷製本費 ・印刷製本費	10
16 通信運搬費	2,822	1. 通信運搬費 ・制御用専用回線料ほか	2,822
18 委託料	10,617	1. 委託料 ・漏水調査業務委託料 ・配水施設草刈委託料 ・上下水道地図情報システム更新・保守 業務委託料 ・遠方監視業務委託料 ・電気保安管理業務委託料ほか	10,617 1,985 984 5,047 1,221 1,380
20 賃借料	806	1. 賃借料 ・土地借上料 ・重機借上料ほか	806 406 400
21 修繕費	77,695	1. 修繕費 ・検満メーター取替 ・車両修繕 ・配水施設修繕ほか 2. 量水器	69,501 25,162 572 43,767 8,194
25 動力費	39,776	1. 動力費 ・送配水施設動力用電気料	39,776
28 材料費	1,000	1. 材料費 ・配水管等施設修繕用資材 2. 材料費（直購入）	700 300
37 保険料	185	1. 保険料 ・自動車保険料	185
38 公課費	119	1. 公課費 ・自動車重量税	119
41 その他引当金繰入額	580	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	580

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	4 業務費	50,627	55,842	△ 5,215
	5 総係費	69,222	74,648	△ 5,426

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 給料	4,461	1. 給料 ・一般職 1人	4,461
2 手当	2,023	1. 職員手当 ・一般職 1人	2,023
3 賞与引当金繰入額	659	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	659
6 法定福利費	1,331	1. 法定福利費 ・一般職 1人	1,331
10 報償費	625	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金	625
12 備用品費	257	1. 備用品費 ・一般消耗品	257
15 印刷製本費	594	1. 印刷製本費 ・検針用紙ほか	594
16 通信運搬費	164	1. 通信運搬費 ・コンビニ収納回線使用料ほか	164
18 委託料	34,436	1. 委託料 ・窓口業務等委託料 ・スマートフォン検針委託料 ・コンビニ収納委託料ほか	34,436 31,753 711 1,972
19 手数料	2,286	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか	2,286
21 修繕費	20	1. 修繕費 ・プリンター修理ほか	20
30 負担金	3,638	1. 負担金 ・広域電算業務ほか	3,638
41 その他引当金繰入額	133	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	133
1 給料	13,707	1. 給料 ・一般職 3人	13,707
2 手当	7,543	1. 職員手当 ・一般職 3人	7,543
3 賞与引当金繰入額	2,048	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	2,048
5 報酬	115	1. 報酬 ・上下水道事業運営審議会委員報酬	115
6 法定福利費	4,341	1. 法定福利費 ・一般職 3人	4,341
8 退職給付費	27,919	1. 退職給付費 ・退職給付引当金	27,919
9 旅費	665	1. 旅費 ・普通旅費 ・費用弁償	665 656 9
11 被服費	131	1. 被服費 ・作業服ほか	131

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	6 減価償却費	612,994	602,660	10,334
	7 資産減耗費	38,060	38,060	0
	8 その他の営業費用	813	971	△ 158
2 営業外費用		135,708	144,381	△ 8,673
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	80,171	91,793	△ 11,622

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 備用品費	251	1. 備用品費 ・一般消耗品	251
15 印刷製本費	22	1. 印刷製本費 ・封筒ほか	22
18 委託料	505	1. 委託料 ・固定資産システム等保守業務委託料 ・市報特集号制作業務委託料 ・無線機定期点検業務委託料ほか	505 219 30 256
19 手数料	30	1. 手数料 ・電波利用料ほか	30
20 賃借料	567	1. 賃借料 ・固定資産システム等使用料ほか	567
21 修繕費	110	1. 修繕費 ・O A 器機、無線機ほか	110
30 負担金	8,877	1. 負担金 ・庁舎維持管理費 ・会議等負担金 ・広域電算業務	8,877 6,000 986 1,891
34 交際費	20	1. 交際費 ・交際費	20
35 食糧費	14	1. 食糧費 ・会議賄いほか	14
37 保険料	513	1. 保険料 ・水道施設建物総合損害共済分担金 ・水道賠償責任保険料	513 83 430
39 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 ・貸倒損失	10
40 貸倒引当金繰入額	1,400	1. 貸倒引当金繰入額 ・貸倒引当金繰入額	1,400
41 その他引当金繰入額	434	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	434
43 有形固定資産減価償却費	604,894	1. 有形固定資産減価償却費 ・有形固定資産減価償却費	604,894
44 無形固定資産減価償却費	8,100	1. 無形固定資産減価償却費 ・庁舎利用権	8,100
46 固定資産除却費	38,000	1. 固定資産除却費 ・固定資産除却	38,000
47 たな卸資産減耗費	60	1. たな卸資産減耗費 ・たな卸資産減耗	60
48 材料売却原価	813	1. 材料売却原価 ・メーターほか	813
50 企業債利息	79,821	1. 企業債利息 ・企業債償還金利息	79,821

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	2 消費税及び地方消費税	54,000	51,000	3,000
	3 雑支出	1,537	1,588	△ 51
3 特別損失		4,000	4,000	0
	4 過年度損益修正損	4,000	4,000	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0
2 簡易水道事業費用		190,600	195,700	△ 5,100
1 営業費用		175,751	179,254	△ 3,503
	1 原水及び浄水費	29,740	30,255	△ 515

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
51 借入金利息	350	1. 借入金利息 ・一時借入金利息
54 消費税及び地方消費税	54,000	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税
56 その他雑支出	1,537	1. その他雑支出 ・不用品売却原価ほか
60 過年度損益修正損	4,000	1. 過年度損益修正損 ・過年度未収金調定変更ほか
		予備費
		2,000
1 給料	2,583	1. 給料 ・一般職 1人
2 手当	629	1. 職員手当 ・一般職 1人
3 賞与引当金繰入額	173	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額
5 報酬	351	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	619	1. 法定福利費 ・一般職 1人
9 旅費	12	1. 旅費 ・会計年度任用職員旅費
12 備用品費	92	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか
14 光熱水費	1,697	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか
18 委託料	2,820	1. 委託料 ・水道施設管理委託料 ・水源管理委託料ほか
		1,100
		1,720
19 手数料	20	1. 手数料 ・保菌検査ほか
20 賃借料	863	1. 賃借料 ・土地借上料 ・重機借上料
		493
		370
21 修繕費	2,000	1. 修繕費 ・浄水施設修繕ほか
25 動力費	980	1. 動力費 ・浄水施設動力用電気料
26 薬品費	198	1. 薬品費 ・浄水用薬品費

(支 出)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
	2 配水及び給水費	13,076	12,125	951
	4 業務費	4,122	5,438	△ 1,316

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 工事請負費	660	1. 工事請負費 660 ・紫外線照射装置設置工事
28 材料費	1,430	1. 材料費 1,430 ・水源用水費 1,230 ・浄水施設用資材費 200
30 負担金	14,551	1. 負担金 14,551 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水質管理協議会）
41 その他引当金繰入額	62	1. その他引当金繰入額 62 ・法定福利費引当金繰入額
13 燃料費	766	1. 燃料費 766 ・車両用燃料
14 光熱水費	677	1. 光熱水費 677 ・計装装置電気料ほか
16 通信運搬費	891	1. 通信運搬費 891 ・制御用専用回線料ほか
18 委託料	2,506	1. 委託料 2,506 ・漏水調査業務委託料 470 ・地図情報システム更新業務委託料 1,241 ・遠方監視業務委託料ほか 795
20 賃借料	277	1. 賃借料 277 ・重機借上料
21 修繕費	7,626	1. 修繕費 6,767 ・車両修繕 84 ・検満メーター取替 1,983 ・配水施設修繕ほか 4,700 2. 量水器 859
25 動力費	60	1. 動力費 60 ・送配水施設動力用電気料
28 材料費	200	1. 材料費 200 ・施設等修繕用資材
37 保険料	66	1. 保険料 66 ・自動車保険料
38 公課費	7	1. 公課費 7 ・自動車重量税
1 給料	694	1. 給料 694 ・一般職 0.25人
2 手当	183	1. 職員手当 183 ・一般職 0.25人
6 法定福利費	142	1. 法定福利費 142 ・一般職 0.25人
10 報償費	33	1. 報償費 33 ・目標収納率超過報奨金
12 備用品費	10	1. 備用品費 10 ・一般消耗品

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 総係費	9,420	11,905	△ 2,485
	6 減価償却費	114,393	114,531	△ 138
	7 資産減耗費	5,000	5,000	0
2 営業外費用		13,349	14,946	△ 1,597
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,182	14,782	△ 1,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
15 印刷製本費	50	1. 印刷製本費 ・ 検針用紙ほか 50
16 通信運搬費	10	1. 通信運搬費 ・ 切手代ほか 10
18 委託料	1,910	1. 委託料 1,910 ・ 窓口業務委託料 1,868 ・ スマートフォン検針委託料ほか 42
19 手数料	139	1. 手数料 139 ・ 口座振替手数料ほか
30 負担金	951	1. 負担金 951 ・ 広域電算業務ほか
1 給料	3,780	1. 給料 3,780 ・ 一般職 1.25人
2 手当	2,347	1. 職員手当 2,347 ・ 一般職 1.25人
3 賞与引当金繰入額	475	1. 賞与引当金繰入額 475 ・ 賞与引当金繰入額
6 法定福利費	1,207	1. 法定福利費 1,207 ・ 一般職 1.25人
8 退職給付費	704	1. 退職給付費 704 ・ 退職給付引当金
9 旅費	24	1. 旅費 24 ・ 普通旅費
12 備用品費	18	1. 備用品費 18 ・ 一般消耗品
18 委託料	13	1. 委託料 13 ・ 固定資産システム等保守業務委託料
20 賃借料	49	1. 賃借料 49 ・ 固定資産システム等使用料ほか
30 負担金	569	1. 負担金 569 ・ 広域電算業務ほか
37 保険料	125	1. 保険料 125 ・ 水道賠償責任保険料ほか
40 貸倒引当金繰入額	20	1. 貸倒引当金繰入額 20 ・ 貸倒引当金繰入額
41 その他引当金繰入額	89	1. その他引当金繰入額 89 ・ 法定福利費引当金繰入額
43 有形固定資産減価償却費	114,393	1. 有形固定資産減価償却費 114,393 ・ 有形固定資産減価償却費
46 固定資産除却費	5,000	1. 固定資産除却費 5,000 ・ 固定資産除却
50 企業債利息	13,182	1. 企業債利息 13,182 ・ 企業債償還金利息

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	3 雑支出	167	164	3
3 特別損失		500	500	0
	4 過年度損益修正損	500	500	0
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
56 その他雑支出	167	1. その他雑支出 ・ 不用品売却原価ほか	167
60 過年度損益修正損	500	1. 過年度損益修正損 ・ 過年度未収金調定変更ほか	500
		予備費	1,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較
1 資本的收入		343,100	356,000	△ 12,900
1 企業債		227,400	219,400	8,000
	1 企業債	227,400	219,400	8,000
4 分担金及び負担金		115,700	136,600	△ 20,900
	1 負担金	95,386	116,577	△ 21,191
	2 加入金	20,314	20,023	291
2 簡易水道事業資本的收入		82,600	43,900	38,700
1 企業債		33,600	5,000	28,600
	1 企業債	33,600	5,000	28,600
4 分担金及び負担金		388	1,250	△ 862
	1 負担金	0	800	△ 800
	2 加入金	388	450	△ 62
5 補助金		48,612	37,650	10,962
	3 他会計補助金	48,612	37,650	10,962

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	187,400	1. 企業債 ・水道事業債	187,400
2 その他の企業債	40,000	1. その他の企業債 ・資本費平準化債	40,000
1 他会計負担金	9,000	1. 他会計負担金 ・消火栓新設負担金	9,000
2 工事負担金	86,386	1. 工事負担金 ・下水道関連工事補償 ・道路改良関連補償 ・市営住宅関連工事補償	86,386 23,204 62,406 776
1 加入金	20,314	1. 加入金 ・水道新設加入金	20,314
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,600	1. 企業債 ・簡易水道事業債 ・過疎対策事業債	33,600 18,000 15,600
1 加入金	388	1. 加入金 ・水道新設加入金	388
1 他会計補助金	48,612	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金	48,612

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的支出		867,300	845,700	21,600
1 建設改良費		376,497	368,106	8,391
	3 構築物	303,750	304,595	△ 845
	4 機械及び装置	30,586	22,340	8,246
	5 車両運搬具	1,268	2,300	△ 1,032
	6 工具、器具及び備品	5,089	4,048	1,041
	7 事務費	35,804	34,823	981
3 企業債償還金		489,803	476,594	13,209
	1 企業債償還金	489,803	476,594	13,209
6 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
49	原水及び送配水設備	303,750	1. 原水及び送配水設備 302,750 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道工事関連配水管布設替 29,766 ・老朽管更新 127,160 ・道路改良関連 131,824 ・国縣市道舗装本復旧 7,000 ・消火栓新設更新 7,000 2. 材料 1,000 <ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設材料
53	電気及びポンプ設備	5,905	2. ポンプ設備 5,905 <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ設備更新
55	量水器	1,086	1. 量水器 1,086 <ul style="list-style-type: none"> ・新設メーター
56	その他機械装置	23,595	1. その他機械装置 23,595 <ul style="list-style-type: none"> ・遠方監視装置 2,376 ・流量計、水位計更新ほか 21,219
57	自動車	1,268	1. 自動車 1,268 <ul style="list-style-type: none"> ・公用車両
58	工具、器具及び備品	5,089	1. 工具、器具及び備品 5,089 <ul style="list-style-type: none"> ・業務用無線機 792 ・地図情報システム更新ほか 4,297
1	給料	17,589	1. 給料 17,589 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職 4人
2	手当	6,681	1. 職員手当 6,681 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職 4人
3	賞与引当金繰入額	2,496	1. 賞与引当金繰入額 2,496 <ul style="list-style-type: none"> ・賞与引当金繰入額
6	法定福利費	5,641	1. 法定福利費 5,641 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職 4人
41	その他引当金繰入額	565	1. その他引当金繰入額 565 <ul style="list-style-type: none"> ・法定福利費引当金繰入額
60	事務費	2,832	1. 事務費 2,832 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品ほか
62	建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	462,645	1. 企業債償還金 462,645 <ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還元金
63	その他の企業債償還金	27,158	1. その他の企業債償還金 27,158 <ul style="list-style-type: none"> ・その他の企業債償還元金

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2 簡易水道事業資本の支出		138,100	104,900	33,200
1 建設改良費		47,492	21,541	25,951
	3 構築物	9,333	800	8,533
	4 機械及び装置	24,468	5,025	19,443
	6 工具、器具及び備品	1,058	0	1,058
	7 事務費	12,633	15,716	△ 3,083
3 企業債償還金		89,608	82,359	7,249
	1 企業債償還金	89,608	82,359	7,249
6 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 1,000
49 原水及び送配水設備	9,333	1. 原水及び送配水設備 9,333 ・老朽管更新
55 量水器	23	1. 量水器 23 ・量水器
56 その他機械装置	24,445	1. その他機械装置 24,445 ・膜ろ過装置 19,800 ・遠方監視装置ほか 4,645
58 工具、器具及び備品	1,058	1. 工具、器具及び備品 1,058 ・地図情報システム更新
1 給料	5,037	1. 給料 5,037 ・一般職 1.5人
2 手当	2,575	1. 職員手当 2,575 ・一般職 1.5人
3 賞与引当金繰入額	953	1. 賞与引当金繰入額 953 ・賞与引当金繰入額
5 報酬	2,295	1. 報酬 2,295 ・会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	1,513	1. 法定福利費 1,513 ・一般職 1.5人
41 その他引当金繰入額	209	1. その他引当金繰入額 209 ・法定福利費引当金繰入額
60 事務費	51	1. 事務費 51 ・会計年度任用職員旅費
62 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	88,558	1. 企業債償還金 88,558 ・企業債償還元金
63 その他の企業債償還金	1,050	1. その他の企業債償還金 1,050 ・その他の企業債償還元金
		予備費 1,000

令和2年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日 まで)

(単位 千円)

	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	113,385
減価償却費	727,387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,075
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 292,286
受取利息及び受取配当金	△ 70
支払利息	93,353
固定資産除却費	29,000
未収金の増減額 (△は増加)	14,207
未払金の増減額 (△は減少)	4,322
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は減少)	100
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2
前払金の増減額 (△は減少)	0
小計	699,566
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△ 93,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>606,283</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 389,053
他会計負担金等による収入	102,680
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 237,761</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	221,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 551,203
その他の企業債による収入	40,000
その他の企業債の償還による支出	△ 28,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 318,411</u>
資金増減額 (△は減少)	50,111
資金期首残高	727,146
資金期末残高	<u><u>777,257</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	16	1,180	55,336	33,244	28,623	118,383	17,962	136,345
	資本勘定支弁職員	0	6	2,295	22,626	12,705	0	37,626	7,487	45,113
	合 計	8	22	3,475	77,962	45,949	28,623	156,009	25,449	181,458
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	15	175	57,061	33,566	16,742	107,544	18,851	126,395
	資本勘定支弁職員	0	5	0	24,260	12,901	0	37,161	7,922	45,083
	合 計	8	20	175	81,321	46,467	16,742	144,705	26,773	171,478
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	1,005	-1,725	-322	11,881	10,839	-889	9,950
	資本勘定支弁職員	0	1	2,295	-1,634	-196	0	465	-435	30
	合 計	0	2	3,300	-3,359	-518	11,881	11,304	-1,324	9,980

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	2,038	2,447	303	887	0	0	2,410	0
	前 年 度	1,897	2,546	615	880	0	0	2,050	0
	比 較	141	-99	-312	7	0	0	360	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	本 年 度	0	1,437	19,997	14,304	1,166	960	28,623	
	前 年 度	0	1,437	20,170	14,589	1,203	1,080	16,742	
	比 較	0	0	-173	-285	-37	-120	11,881	

(1) 常勤職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	15	115	55,336	33,042	28,623	117,116	17,962	135,078
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,626	12,218	0	34,844	7,487	42,331
	合 計	8	20	115	77,962	45,260	28,623	151,960	25,449	177,409
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	15	175	57,061	33,566	16,742	107,544	18,851	126,395
	資本勘定支弁職員	0	5	0	24,260	12,901	0	37,161	7,922	45,083
	合 計	8	20	175	81,321	46,467	16,742	144,705	26,773	171,478
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	-60	-1,725	-524	11,881	9,572	-889	8,683
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-1,634	-683	0	-2,317	-435	-2,752
	合 計	0	0	-60	-3,359	-1,207	11,881	7,255	-1,324	5,931

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	2,038	2,447	303	887	0	0	2,410	0
	前 年 度	1,897	2,546	615	880	0	0	2,050	0
	比 較	141	-99	-312	7	0	0	360	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	本 年 度	0	1,437	19,308	14,304	1,166	960	28,623	
	前 年 度	0	1,437	20,170	14,589	1,203	1,080	16,742	
	比 較	0	0	-862	-285	-37	-120	11,881	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,065	0	202	0	1,267	0	1,267
	資本勘定支弁職員	1	2,295	0	487	0	2,782	0	2,782
	合 計	2	3,360	0	689	0	4,049	0	4,049
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	1	1,065	0	202	0	1,267	0	1,267
	資本勘定支弁職員	1	2,295	0	487	0	2,782	0	2,782
	合 計	2	3,360	0	689	0	4,049	0	4,049

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	本 年 度	0	0	689	0	0	0		
	前 年 度	0	0	0	0	0	0		
	比 較	0	0	689	0	0	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 -3,359	給与改定に伴う増減分	千円 71	令和元年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成31年4月 1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	1,052	昇給による増分	平均昇給率 1.42% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 17人
		その他増減分	-4,482	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 20人 0人 20人 前年度 20人 0人 20人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-518	給与改定に伴う増減分	413	令和元年度給与改定による増分	実施時期 平成31年4月 1日 勤勉手当の支給率改定等
		会計年度任用職員制度への移行	689	会計年度任用職員の期末手当増分	
		その他増減分	-1,620	職員異動等による	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
令和2年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	313,270
	平均給与月額(円)	357,573
	平均年齢(歳)	45.44
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	327,115
	平均給与月額(円)	374,191
	平均年齢(歳)	47.97

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.0
	6 級	1	5.0
	5 級	1	5.0
	4 級	6	30.0
	3 級	5	25.0
	2 級	2	10.0
	1 級	4	20.0
	計	20	100.0
平成31年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.0
	6 級	1	5.0
	5 級	1	5.0
	4 級	6	30.0
	3 級	7	35.0
	2 級	1	5.0
	1 級	3	15.0
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	4
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
比 率 (B) / (A) (%)	85.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	15
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.275	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
窓口等業務委託 （水道事業・平成28年度）	千円 150,997	平成29年度 ～ 令和元年度	千円 96,877
スマートフォン検針委託 （水道事業・平成28年度）	6,270	平成29年度 ～ 令和元年度	2,168
窓口等業務委託 （簡易水道事業・平成28年度）	8,547	平成29年度 ～ 令和元年度	5,519
スマートフォン検針委託 （簡易水道事業・平成28年度）	355	平成29年度 ～ 令和元年度	124

に関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円
令和2年度 ～ 令和3年度	47,629	0	0	47,629
令和2年度 ～ 令和3年度	1,066	0	0	1,066
令和2年度 ～ 令和3年度	2,802	0	0	2,802
令和2年度 ～ 令和3年度	63	0	0	63

令和元年度 伊那市水道事業 予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,337,236		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>30,374</u>	1,367,610	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	450,535		
(2) 配水及び給水費	179,557		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	54,423		
(5) 総係費	65,511		
(6) 減価償却費	708,887		
(7) 資産減耗費	30,250		
(8) その他営業費用	<u>340</u>	<u>1,489,503</u>	
営業損失			121,893
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	48		
(2) 他会計補助金	65,459		
(3) 長期前受金戻入	291,104		
(4) 雑収益	<u>1,089</u>	357,700	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	103,788		
(2) 雑支出	<u>1,872</u>	<u>105,660</u>	<u>252,040</u>
経常利益			130,147
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	397		
(3) その他特別利益	<u>754</u>	1,151	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	530		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>530</u>	<u>621</u>
当年度純利益			130,768
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>120,204</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>250,972</u></u>

令和元年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 512,175

ロ 建 物 268,950

減価償却累計額 △ 162,808 106,142

ハ 構 築 物 25,713,549

減価償却累計額 △ 11,540,214 14,173,335

ニ 機 械 及 び 装 置 2,264,578

減価償却累計額 △ 1,545,692 718,886

ホ 車 両 運 搬 具 20,303

減価償却累計額 △ 16,684 3,619

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 71,011

減価償却累計額 △ 54,540 16,471

ト 建 設 仮 勘 定 1,196

有形固定資産合計 15,531,824

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 88,500

無形固定資産合計 88,500

(3) 投資

イ 出 資 金 45

投資合計 45

固定資産合計 15,620,369

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 727,146

(2) 未 収 金 48,834

貸倒引当金 △ 1,725 47,109

(3) 貯 蔵 品 3,843

(4) 前 払 費 用 0

流動資産合計 778,098

資 産 合 計 16,398,467

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	4,585,855	
ロ その他の企業債	<u>404,362</u>	
企業債合計		4,990,217

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	151,663	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,308</u>	
引当金合計		<u>179,971</u>
固定負債合計		5,170,188

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	551,131	
ロ その他の企業債	<u>28,208</u>	
企業債合計		579,339

(3) 未払金

99,133

(4) 前受金

30

(5) 引当金

イ 賞与引当金	10,979	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>2,342</u>	
引当金合計		13,321

(6) その他流動負債

1,947

流動負債合計

693,770

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,415,431

収益化累計額

△ 4,896,720

繰延収益合計

6,518,711

負債合計

12,382,669

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,244,253	
(2) 繰入資本金		<u>100,000</u>	
資本金合計			3,344,253
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 工事負担金	425		
ハ 国庫補助金	14,624		
ニ 県補助金	608		
ホ 加 入 金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	<u>12,404</u>		
資本剰余金合計		105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	314,625		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>250,972</u>		
利益剰余金合計		<u>565,597</u>	
剰余金合計			<u>671,545</u>
資 本 合 計			<u>4,015,798</u>
負債資本合計			<u><u>16,398,467</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は488,799千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和元年度末における退職給付引当金の必要額が引当金残高を下回るため、754千円を取り崩す。

3 賞与引当金等の取崩し

令和元年6月に、平成30年12月から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,293千円及びその他引当金2,014千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、平成29年4月1日より地方公営企業法を全部適用した簡易水道事業を同一会計で事業を運営することとしたため、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,300,857	66,753	1,367,610
営業費用	1,328,071	161,432	1,489,503
営業損益	△27,214	△94,679	△121,893
経常損益	134,800	△4,653	130,147
セグメント資産	14,103,937	2,294,530	16,398,467
セグメント負債	10,362,231	2,020,438	12,382,669

その他の項目			
他会計補助金（収益的）	13,954	51,505	65,459
減価償却費	600,435	108,452	708,887
特別利益	1,150	1	1,151
特別損失	486	44	530
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	460,992	17,489	478,481

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		512,175
ロ 建 物	268,949	
減価償却累計額	<u>△ 167,599</u>	101,350
ハ 構 築 物	25,969,961	
減価償却累計額	<u>△ 12,133,816</u>	13,836,145
ニ 機 械 及 び 装 置	2,273,649	
減価償却累計額	<u>△ 1,575,075</u>	698,574
ホ 車 両 運 搬 具	20,537	
減価償却累計額	<u>△ 16,656</u>	3,881
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	73,015	
減価償却累計額	<u>△ 53,031</u>	19,984
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,196</u>

有形固定資産合計 15,173,305

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>80,400</u>
-------------	--	---------------

無形固定資産合計 80,400

(3) 投資

イ 出 資 金		<u>45</u>
---------	--	-----------

投資合計 45

固定資産合計 15,253,750

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 777,257

(2) 未収金 34,627

貸倒引当金	<u>△ 1,820</u>	32,807
-------	----------------	--------

(3) 貯蔵品 3,742

(4) 前払費用 0

流動資産合計 813,806

資 産 合 計 16,067,556

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	4,275,254	
ロ その他の企業債	<u>406,154</u>	
企業債合計		4,681,408

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	161,738	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,308</u>	
引当金合計		<u>190,046</u>
固定負債合計		4,871,454

4 流動負債

(1) 一時借入金

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	531,529	
ロ その他の企業債	<u>38,208</u>	
企業債合計		569,737

(3) 未払金

(4) 前受金

(5) 引当金

イ 賞与引当金	10,979	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>2,342</u>	
引当金合計		13,321

(6) その他流動負債

流動負債合計	<u>1,946</u>	689,202
--------	--------------	---------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額	11,533,723	
繰延収益合計	<u>△ 5,156,006</u>	<u>6,377,717</u>
負債合計		<u>11,938,373</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,364,457	
(2) 繰入資本金		<u>100,000</u>	
資本金合計			3,464,457
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	425		
ニ 国 庫 補 助 金	14,624		
ホ 県 補 助 金	608		
ヘ 加 入 金	74,005		
ト その他資本剰余金	<u>12,404</u>		
資本剰余金合計		105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	351,006		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>207,772</u>		
利益剰余金合計		<u>558,778</u>	
剰余金合計			<u>664,726</u>
資 本 合 計			<u>4,129,183</u>
負債資本合計			<u><u>16,067,556</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は460,468千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,979千円及びその他引当金2,342千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,289,026	65,975	1,355,001
営業費用	1,328,850	172,057	1,500,907
営業損益	△39,824	△106,082	△145,906
経常損益	130,600	△13,057	117,543
セグメント資産	13,841,778	2,225,778	16,067,556
セグメント負債	9,973,166	1,965,207	11,938,373
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	12,325	54,064	66,389
減価償却費	612,994	114,393	727,387
特別利益	9	0	9

特別損失	3,704	462	4,167
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	△384,515	△45,476	△393,991

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 2 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和2年度伊那市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度伊那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数	25,088 件	
(2) 年 間 総 排 水 量	5,393,800 m ³	
(3) 一 日 平 均 排 水 量	14,778 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設	275,168 千円
	特定環境保全公共下水道建設	102,064 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,979,000 千円
第1項 営業収益	1,338,832 千円
第2項 営業外収益	1,640,158 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,777,900 千円
第1項 営業費用	2,298,810 千円
第2項 営業外費用	472,590 千円
第3項 特別損失	4,500 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額977,200千円は、過年度分損益勘定留保資金518,308千円及び当年度分損益勘定留保資金458,892千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	2,445,600 千円
第1項 企 業 債	1,504,800 千円
第2項 出 資 金	400,000 千円
第4項 分担金及び負担金	110,185 千円
第5項 補 助 金	430,615 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	3,422,800 千円
第1項 建 設 改 良 費	454,736 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,966,014 千円
第4項 諸 費	50 千円
第5項 予 備 費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道排水設備改造資金利子補給金	令和3年度～令和12年度	要綱に定める額
伊那浄水管理センター改築更新工事	令和3年度	619,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 1,504,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸 付条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と 協定する。ただし、企業財 政その他の都合により繰上 償還又は低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円 と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 127,664 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 分流式下水道等に要する経費ほか 1,234,321 千円

令和 2 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 2 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和2年度 下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業収益		2,979,000	2,982,200	△ 3,200
1 営業収益		1,338,832	1,332,216	6,616
	1 下水道使用料	1,333,620	1,327,168	6,452
	2 負担金	1,402	1,363	39
	4 その他営業収益	3,810	3,685	125
2 営業外収益		1,640,158	1,649,974	△ 9,816
	1 受取利息及び配当金	120	120	0
	2 補助金	8,000	0	8,000
	4 他会計補助金	921,086	945,878	△ 24,792
	5 長期前受金戻入	707,923	700,700	7,223
	8 雑収益	3,029	3,276	△ 247
3 特別利益		10	10	0
	2 過年度損益修正益	10	10	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	1,333,620	1. 下水道使用料 ・下水道使用料
		1,333,620
2 他市町村負担金	1,402	1. 他市町村負担金 ・広域水質管理負担金
		1,402
2 手数料	3,810	1. 手数料 ・排水設備検査手数料 ・指定工事店指定・更新手数料ほか
		3,810
		2,680
		1,130
1 預金利息	120	1. 預金利息 ・預金利息
		120
1 国庫補助金	8,000	1. 国庫補助金 ・農山漁村地域整備交付金
		8,000
1 一般会計補助金	921,086	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金
		921,086
1 長期前受金戻入	707,923	1. 長期前受金戻入 ・長期前受金戻入
		707,923
3 その他雑収益	3,029	1. その他雑収益 ・行政財産目的外使用料 ・その他雑収益
		3,029
		1,240
		1,789
1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 ・過年度損益修正益
		10

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業費用		2,777,900	2,797,900	△ 20,000
1 営業費用		2,298,810	2,288,317	10,493
	1 管渠費	72,842	74,651	△ 1,809
	2 処理場費	525,660	495,750	29,910

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 燃料費	28	1. 燃料費 28 ・ポンプ場用燃料
14 光熱水費	729	1. 光熱水費 729 ・ポンプ場電気料ほか
16 通信運搬費	3,508	1. 通信運搬費 3,508 ・マンホールポンプ警報装置通信料
18 委託料	29,780	1. 委託料 29,780 ・ポンプ場運転管理業務委託料ほか
20 賃借料	36	1. 賃借料 36 ・土地借上料
21 修繕費	15,921	1. 修繕費 15,921 ・施設修繕、管渠、マンホール修繕 ほか
24 路面復旧費	4,000	1. 路面復旧費 4,000 ・路面復旧費
25 動力費	18,733	1. 動力費 18,733 ・ポンプ場動力用電気料ほか
36 保険料	107	1. 保険料 107 ・ポンプ場損害保険料ほか
1 給料	17,439	1. 給料 17,439 ・一般職 4.75人
2 手当	8,426	1. 職員手当 8,426 ・一般職 4.75人
3 賞与引当金繰入額	2,532	1. 賞与引当金繰入額 2,532 ・賞与引当金繰入額
5 報酬	2,247	1. 報酬 2,247 ・会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	5,644	1. 法定福利費 5,644 ・一般職 4.75人
9 旅費	51	1. 旅費 51 ・会計年度任用職員旅費
12 備用品費	1,400	1. 備用品費 1,400 ・備用品費
13 燃料費	1,080	1. 燃料費 1,080 ・処理場用燃料費ほか
14 光熱水費	3,569	1. 光熱水費 3,569 ・処理場電気料ほか
16 通信運搬費	597	1. 通信運搬費 597 ・処理場警報装置通信料
18 委託料	367,546	1. 委託料 367,546 ・処理場維持管理業務委託料 349,546 ・浄化槽維持管理業務委託料ほか 18,000
19 手数料	2,858	1. 手数料 2,858 ・浄化槽法定検査手数料

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	4 業務費	58,269	64,803	△ 6,534
	5 総係費	54,440	63,058	△ 8,618

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
20	賃借料	490	1. 賃借料 ・し渣処分料	490
21	修繕費	36,067	1. 修繕費 ・施設修繕 ・浄化槽修繕	36,067 34,267 1,800
25	動力費	73,252	1. 動力費 ・処理場動力用電気料ほか	73,252
26	薬品費	1,196	1. 薬品費 ・水質検査用薬品費ほか	1,196
30	負担金	5	1. 負担金 ・土地改良区負担金	5
36	保険料	665	1. 保険料 ・処理場損害保険料	665
40	その他引当金繰入額	596	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	596
1	給料	6,033	1. 給料 ・一般職 1.75人	6,033
2	手当	2,558	1. 職員手当 ・一般職 1.75人	2,558
3	賞与引当金繰入額	899	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	899
6	法定福利費	1,745	1. 法定福利費 ・一般職 1.75人	1,745
10	報償費	334	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金	334
15	印刷製本費	18	1. 印刷製本費 ・納付誓約書ほか	18
16	通信運搬費	30	1. 通信運搬費 ・郵送料ほか	30
18	委託料	29,546	1. 委託料 ・窓口等業務委託料 ・スマートフォン検針委託料 ・量水器取替委託料ほか	29,546 28,640 641 265
19	手数料	1,546	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか	1,546
21	修繕費	325	2. 量水器 ・量水器	325
30	負担金	15,042	1. 負担金 ・汚水処理負担金（南箕輪村） ・広域電算業務 ・下水道使用料算出事務負担金	15,042 1,120 3,178 10,744
40	その他引当金繰入額	193	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	193
1	給料	17,444	1. 給料 ・一般職 4.5人	17,444

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
	6 普及促進費	8,617	5,802	2,815

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 手当	6,730	1. 職員手当 ・一般職 4.5人	6,730
3 賞与引当金繰入額	2,114	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	2,114
5 報酬	110	1. 報酬 ・上下水道事業運営審議会委員報酬	110
6 法定福利費	4,990	1. 法定福利費 ・一般職 4.5人	4,990
8 退職給付費	5,478	1. 退職給付費 ・退職給付引当金	5,478
9 旅費	281	1. 旅費 ・普通旅費 ・費用弁償	281 267 14
11 被服費	107	1. 被服費 ・作業服ほか	107
12 備用品費	202	1. 備用品費 ・一般消耗品 ・浄化センター管理事務用品	202 45 157
13 燃料費	68	1. 燃料費 ・高遠浄化センター暖房用燃料	68
14 光熱水費	724	1. 光熱水費 ・高遠浄化センター電気料ほか	724
15 印刷製本費	25	1. 印刷製本費 ・封筒ほか	25
16 通信運搬費	892	1. 通信運搬費 ・郵送料ほか	892
18 委託料	10,198	1. 委託料 ・固定資産システム等保守業務委託料 ・農業集落排水施設最適整備構想策定業務委託料	10,198 198 10,000
20 賃借料	645	1. 賃借料 ・固定資産システム等使用料ほか	645
30 負担金	2,145	1. 負担金 ・広域電算業務 ・下水道協会ほか	2,145 1,681 464
34 食糧費	16	1. 食糧費 ・会議賄いほか	16
36 保険料	224	1. 保険料 ・下水道事業賠償責任保険料	224
38 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 ・貸倒損失	10
39 貸倒引当金繰入額	1,600	1. 貸倒引当金繰入額 ・貸倒引当金繰入額	1,600
40 その他引当金繰入額	437	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	437
12 備用品費	153	1. 備用品費 ・一般消耗品	153

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	7 減価償却費	1,575,982	1,581,253	△ 5,271
	8 資産減耗費	3,000	3,000	0
2 営業外費用		472,590	503,083	△ 30,493
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	412,583	451,059	△ 38,476
	3 消費税及び地方消費税	55,000	47,000	8,000
	4 雑支出	5,007	5,024	△ 17
3 特別損失		4,500	4,500	0
	4 過年度損益修正損	4,500	4,500	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 燃料費	125	1. 燃料費 ・ 車両用燃料	125
18 委託料	25	1. 委託料 ・ 市報特集号制作業務委託料	25
21 修繕費	50	1. 修繕費 ・ 車両修繕ほか	50
31 補助金及び交付金	8,218	1. 補助金及び交付金 ・ 下水道排水設備改造資金利子補給 ・ 接続サポート補助金	8,218 718 7,500
36 保険料	39	1. 保険料 ・ 公用車保険料	39
37 公課費	7	1. 公課費 ・ 公用車重量税	7
42 有形固定資産減価償却費	1,575,910	1. 有形固定資産減価償却費 建物 ・ 建物減価償却 2. 構築物 ・ 構築物減価償却 3. 機械及び装置 ・ 機械及び装置減価償却 4. 車両運搬具 ・ 車両運搬具減価償却 5. 工具、器具及び備品 ・ 工具、器具及び備品減価償却	65,147 1,326,278 177,465 219 6,801
43 無形固定資産減価償却費	72	1. 無形固定資産減価償却費 ・ 無形固定資産減価償却費	72
45 固定資産除却費	3,000	1. 構築物 ・ 構築物除却	3,000
49 企業債利息	411,333	1. 企業債利息 ・ 企業債償還金利息	411,333
50 借入金利息	1,250	1. 借入金利息 ・ 一時借入金利息	1,250
53 消費税及び地方消費税	55,000	1. 消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税	55,000
55 その他雑支出	5,007	1. その他雑支出 ・ 補償費ほか	5,007
59 過年度損益修正損	4,500	1. 過年度損益修正損 ・ 過年度未収金調定変更	4,500
		予備費	2,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的収入		2,445,600	2,305,300	140,300
1 企業債		1,504,800	1,656,000	△ 151,200
	1 企業債	1,504,800	1,656,000	△ 151,200
2 出資金		400,000	200,000	200,000
	1 他会計出資金	400,000	200,000	200,000
4 分担金及び負担金		110,185	66,814	43,371
	1 受益者負担金	101,735	57,114	44,621
	4 分担金	8,450	9,700	△ 1,250
5 補助金		430,615	382,486	48,129
	1 国庫（県）補助金	117,380	81,105	36,275
	2 他会計補助金	313,235	301,381	11,854

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	225,400	1. 企業債 ・下水道事業債 225,400
2 その他の企業債	1,279,400	1. その他の企業債 ・資本費平準化債 1,279,400
1 他会計出資金	400,000	1. 一般会計出資金 ・一般会計出資金 400,000
1 受益者負担金	101,735	1. 受益者負担金 ・公共下水道等受益者負担金 101,735
1 分担金	8,450	2. 加入金 ・農集排加入金 8,450
1 国庫補助金	117,380	1. 交付金 ・社会資本整備総合整備交付金 117,380
1 他会計補助金	313,235	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金 313,235

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的支出		3,422,800	3,406,000	16,800
1 建設改良費		454,736	585,583	△ 130,847
	1 管渠施設整備費	236,813	481,466	△ 244,653
	2 処理場施設整備費	163,752	53,078	110,674
	3 資産購入費	5,956	872	5,084
	4 事務費	48,215	50,167	△ 1,952

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 委託料	37,899	1. 委託料 ・ 管きょ詳細設計業務委託料 ・ 管きょ積算施工監理業務委託料 ・ 下水道台帳作成業務委託料 ・ 単価調査業務委託料 ・ 舗装復旧委託料	37,899 5,500 3,963 6,336 1,100 21,000
27 工事請負費	174,856	1. 工事請負費 ・ 管きょ工事 ・ 公共ます設置工事 ・ 公共ます移設工事 ・ 公共下水道施設更新工事ほか	174,856 94,800 50,602 2,142 27,312
29 補償金	23,204	1. 補償金 ・ 水道補償	23,204
30 負担金	854	1. 負担金 ・ 南箕輪村区域外流入負担金	854
18 委託料	142,701	1. 委託料 ・ 耐震詳細設計業務委託料 ・ 水処理設備工事委託料 ・ 電気設備工事委託料 ・ 監視設備改修委託料	142,701 2,600 66,000 60,000 14,101
27 工事請負費	21,051	1. 工事請負費 ・ 塩素混和池耐震工事 ・ 超音波気体流量計更新工事 ・ 水中ばっ気攪拌装置更新工事 ・ 流入流量計交換工事 ・ 浄化槽更新工事	21,051 8,000 3,360 5,390 1,452 2,849
44 工具、器具及び備品	4,548	1. 工具、器具及び備品 ・ 地図情報システム機器更新	4,548
47 備品購入費	1,408	1. 備品購入費 ・ セキュリティ自動通報装置	1,408
1 給料	21,927	1. 給料 ・ 一般職 5.5人	21,927
2 手当	9,903	1. 職員手当 ・ 一般職 5.5人	9,903
3 賞与引当金繰入額	3,476	1. 賞与引当金繰入額 ・ 賞与引当金繰入額	3,476
6 法定福利費	6,453	1. 法定福利費 ・ 一般職 5.5人	6,453
40 その他引当金繰入額	723	1. その他引当金繰入額 ・ 法定福利費引当金繰入額	723
49 事務費	5,733	1. 事務費 ・ 広域負担金	5,733 4,741

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2 企業債償還金		2,966,014	2,818,367	147,647
	1 企業債償還金	2,966,014	2,818,367	147,647
4 諸費		50	50	0
	1 返還金	50	50	0
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・消耗品ほか 992
50 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	2,966,014	1. 企業債償還金 2,966,014 ・企業債償還元金
54 受益者負担金返還金	50	1. 受益者負担金返還金 50 ・過年度分受益者負担金返還金
		予備費 2,000

令和2年度 伊那市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	192,682
	減価償却費	1,575,982
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,478
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	その他引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 707,923
	受取利息及び受取配当金	△ 120
	支払利息	412,583
	固定資産除却損	3,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 47
	未払金の増減額 (△は減少)	3,447
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	小計	1,485,082
	利息及び配当金の受取額	120
	利息の支払額	△ 412,583
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,072,619</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 533,945
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金及び分担金による収入	64,333
	国庫補助金等による収入	130,548
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	313,235
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,829</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	290,900
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,031,361
	その他の企業債による収入	1,279,400
	その他の企業債の償還による支出	△ 934,653
	出資金による収入	400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 995,714</u>
	資金増減額 (△は減少)	51,076
	資金期首残高	<u>1,527,587</u>
	資金期末残高	<u><u>1,578,663</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	12	2,357	40,916	23,259	5,478	72,010	13,172	85,182
	資本勘定支弁職員	0	6	0	21,927	13,379	0	35,306	7,176	42,482
	合 計	7	18	2,357	62,843	36,638	5,478	107,316	20,348	127,664
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	11	175	41,964	23,508	22,506	88,153	13,588	101,741
	資本勘定支弁職員	0	6	0	21,824	13,712	0	35,536	7,203	42,739
	合 計	7	17	175	63,788	37,220	22,506	123,689	20,791	144,480
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	2,182	-1,048	-249	-17,028	-16,143	-416	-16,559
	資本勘定支弁職員	0	0	0	103	-333	0	-230	-27	-257
	合 計	0	1	2,182	-945	-582	-17,028	-16,373	-443	-16,816

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	2,009	1,983	417	575	0	0	1,630	0
	前年度	2,168	2,016	417	884	0	0	1,800	0
	比 較	-159	-33	0	-309	0	0	-170	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本年度	0	1,141	15,484	11,132	947	1,320	5,478	
	前年度	0	1,141	15,227	10,986	976	1,605	22,506	
	比 較	0	0	257	146	-29	-285	-17,028	

(1) 常勤職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	11	110	40,916	22,772	5,478	69,276	13,172	82,448
	資本勘定支弁職員	0	6	0	21,927	13,379	0	35,306	7,176	42,482
	合 計	7	17	110	62,843	36,151	5,478	104,582	20,348	124,930
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	11	175	41,964	23,508	22,506	88,153	13,588	101,741
	資本勘定支弁職員	0	6	0	21,824	13,712	0	35,536	7,203	42,739
	合 計	7	17	175	63,788	37,220	22,506	123,689	20,791	144,480
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	-65	-1,048	-736	-17,028	-18,877	-416	-19,293
	資本勘定支弁職員	0	0	0	103	-333	0	-230	-27	-257
	合 計	0	0	-65	-945	-1,069	-17,028	-19,107	-443	-19,550

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	2,009	1,983	417	575	0	0	1,630	0
	前年度	2,168	2,016	417	884	0	0	1,800	0
	比 較	-159	-33	0	-309	0	0	-170	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本年度	0	1,141	14,997	11,132	947	1,320	5,478	
	前年度	0	1,141	15,227	10,986	976	1,605	22,506	
	比 較	0	0	-230	146	-29	-285	-17,028	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	487	0	2,734	0	2,734
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,247	0	487	0	2,734	0	2,734
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	487	0	2,734	0	2,734
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,247	0	487	0	2,734	0	2,734

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本 年 度	0	0	487	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	487	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 -945	給与改定に伴う増減分	千円 54	令和元年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成31年4月 1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	1,000	昇給による増分	平均昇給率 1.55% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 16人
		その他増減分	-1,999	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) (職 員 数) 本年度 17人 0人 17人 前年度 17人 0人 17人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-582	給与改定に伴う増減分	288	令和元年度給与改定による増分	実施時期 平成31年4月 1日 勤勉手当の支給率改定等
		会計年度任用職員制度への移行	487	会計年度任用職員の期末手当増分	
		その他増減分	-1,357	職員異動等による	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
令和2年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	321,947
	平均給与月額(円)	371,703
	平均年齢(歳)	46.25
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	323,219
	平均給与月額(円)	378,619
	平均年齢(歳)	46.43

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	11.8
	5 級	2	11.8
	4 級	3	17.6
	3 級	6	35.2
	2 級	2	11.8
	1 級	2	11.8
	計	17	100.0
平成31年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	11.8
	5 級	4	23.5
	4 級		
	3 級	8	47.0
	2 級	1	5.9
	1 級	2	11.8
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
比 率 (B) / (A) (%)	88.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	16
比 率 (B) / (A) (%)	94.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.275	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成22年度）	要綱に定める額	平成23年度 ～ 令和元年度	3,650
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成23年度）	要綱に定める額	平成24年度 ～ 令和元年度	6,492
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成24年度）	要綱に定める額	平成25年度 ～ 令和元年度	8,462
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成25年度）	要綱に定める額	平成26年度 ～ 令和元年度	850
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成26年度）	要綱に定める額	平成27年度 ～ 令和元年度	1,124
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成27年度）	要綱に定める額	平成28年度 ～ 令和元年度	420
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成28年度）	要綱に定める額	平成29年度 ～ 令和元年度	464
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成29年度）	要綱に定める額	平成30年度 ～ 令和元年度	113
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成30年度）	要綱に定める額	令和元年度	54
下水道排水設備改造資金利子補給金 （令和元年度）	要綱に定める額	—	—
窓口等業務委託 （平成28年度）	125,356	平成29年度 ～ 令和元年度	81,555
スマートフォン検針委託 （平成28年度）	5,205	平成29年度 ～ 令和元年度	1,825

関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
令和2年度	11	0	0	11
令和2年度 ～ 令和3年度	127	0	0	127
令和2年度 ～ 令和4年度	318	0	0	318
令和2年度 ～ 令和5年度	106	0	0	106
令和2年度 ～ 令和6年度	237	0	0	237
令和2年度 ～ 令和7年度	130	0	0	130
令和2年度 ～ 令和8年度	271	0	0	271
令和2年度 ～ 令和9年度	99	0	0	99
令和2年度 ～ 令和10年度	70	0	0	70
令和2年度 ～ 令和11年度	83	0	0	83
令和2年度 ～ 令和3年度	42,960	0	0	42,960
令和2年度 ～ 令和3年度	962	0	0	962

令和元年度 伊那市下水道事業 予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,223,322		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	5,048		
(4) 分担金	<u>0</u>	1,228,370	
2 営業費用			
(1) 管渠費	66,221		
(2) 処理場費	448,373		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	63,998		
(5) 総係費	54,188		
(6) 減価償却費	1,583,584		
(7) 資産減耗費	7,338		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,223,702</u>	
営業損失			995,332
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	81		
(2) 他会計補助金	935,192		
(3) 長期前受金戻入	743,578		
(4) 雑収益	3,141		
(5) 国庫補助金	<u>0</u>	1,681,992	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	435,633		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>494</u>	<u>436,127</u>	<u>1,245,865</u>
經常利益			250,533
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	910		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	910	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	926		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>926</u>	<u>△ 16</u>
当年度純利益			250,517
前年度繰越欠損金			<u>△ 173,032</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>77,485</u></u>

令和元年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,176,104
ロ 建 物	3,130,484	
減価償却累計額	<u>△ 1,040,477</u>	2,090,007
ハ 構 築 物	64,455,404	
減価償却累計額	<u>△ 16,497,322</u>	47,958,082
ニ 機 械 及 び 装 置	6,978,742	
減価償却累計額	<u>△ 5,152,928</u>	1,825,814
ホ 車 両 運 搬 具	1,293	
減価償却累計額	<u>△ 654</u>	639
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	68,572	
減価償却累計額	<u>△ 32,102</u>	36,470
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,342</u>
有形固定資産合計		54,091,458

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		71
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>
無形固定資産合計		7,788

(3) 投資

イ そ の 他 投 資		<u>8</u>
投資合計		<u>8</u>

固定資産合計

54,099,254

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,527,587
(2) 未収金	105,452	
貸倒引当金	<u>△ 1,697</u>	103,755
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		<u>0</u>

流動資産合計

1,631,342

資 産 合 計

55,730,596

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	21,727,477	
ロ その他の企業債	<u>6,941,001</u>	
企業債合計		28,668,478

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	62,499	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>62,499</u>

固定負債合計 28,730,977

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	2,031,317	
ロ その他の企業債	<u>934,653</u>	
企業債合計		2,965,970

(3) 未払金 144,494

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	9,021	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,949</u>	
引当金合計		10,970

(6) その他流動負債 1,571

流動負債合計 3,123,005

5 繰延収益

(1) 長期前受金 30,937,876

収益化累計額 △ 10,196,587

繰延収益合計 20,741,289

負債合計 52,595,271

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		<u>200,000</u>	
資本金合計			1,972,823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 工事負担金	0		
ハ 国庫補助金	0		
ニ 県補助金	1,085,017		
ホ 加 入 金	0		
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,085,017	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>77,485</u>		
利益剰余金合計		<u>77,485</u>	
剰余金合計			<u>1,162,502</u>
資 本 合 計			<u>3,135,325</u>
負債資本合計			<u>55,730,596</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 7～25年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,381,006千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和元年6月に、平成30年12月から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金8,618千円及びその他引当金1,698千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	721,689	313,355	182,050	1,127	10,149	1,228,370
営業費用	1,069,287	606,416	503,143	3,651	41,205	2,223,702
営業損益	△347,598	△293,061	△321,093	△2,524	△31,056	△995,332
経常損益	235,759	58,262	△25,471	△867	△17,148	250,533
セグメント資産	26,115,800	18,471,286	10,879,527	66,472	197,511	55,730,596

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
セグメント負債	25,751,658	17,223,143	9,357,062	82,516	180,892	52,595,271
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	373,376	403,754	147,284	340	10,438	935,192
減価償却費	726,628	480,305	354,563	1,821	20,267	1,583,584
特別利益	533	233	136	1	7	910
特別損失	542	238	138	1	7	926
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	179,892	458,351	11,026	0	1,980	651,249

令和2年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,176,104
ロ 建 物	3,130,484	
減価償却累計額	<u>△ 1,105,624</u>	2,024,860
ハ 構 築 物	64,810,110	
減価償却累計額	<u>△ 17,823,600</u>	46,986,510
ニ 機 械 及 び 装 置	7,118,821	
減価償却累計額	<u>△ 5,330,393</u>	1,788,428
ホ 車 両 運 搬 具	1,293	
減価償却累計額	<u>△ 873</u>	420
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	81,391	
減価償却累計額	<u>△ 38,903</u>	42,488
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,199</u>
有形固定資産合計		53,023,009

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		0
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>
無形固定資産合計		7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資		<u>8</u>
投資合計		<u>8</u>

固定資産合計

53,030,734

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,578,663
(2) 未収金	126,995	
貸倒引当金	<u>△ 1,697</u>	125,298
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		<u>0</u>

流動資産合計

1,703,961

資 産 合 計

54,734,695

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	20,002,784	
ロ その他の企業債	<u>7,241,451</u>	
企業債合計		27,244,235

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	67,977	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>67,977</u>

固定負債合計 27,312,212

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	2,015,593	
ロ その他の企業債	<u>978,906</u>	
企業債合計		2,994,499

(3) 未払金 124,458

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	9,021	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,949</u>	
引当金合計		10,970

(6) その他流動負債 1,571

流動負債合計 3,131,498

5 繰延収益

(1) 長期前受金 31,467,487

収益化累計額 △ 10,904,510

繰延収益合計 20,562,977

負債合計 51,006,687

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		<u>600,000</u>	
資本金合計			2,372,823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 工事負担金	0		
ハ 国庫補助金	0		
ニ 県補助金	1,085,017		
ホ 加 入 金	0		
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,085,017	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	77,485		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>192,682</u>		
利益剰余金合計		<u>270,167</u>	
剰余金合計			<u>1,355,184</u>
資 本 合 計			<u>3,728,007</u>
負債資本合計			<u>54,734,694</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 7～25年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,741,630千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金9,021千円及びその他引当金1,949千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	681,854	319,576	202,828	1,212	12,124	1,217,594
営業費用	1,078,308	611,716	511,624	3,132	37,617	2,242,397

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業損益	△396,454	△292,140	△308,796	△1,920	△25,493	△1,024,803
経常損益	167,397	54,631	△10,969	161	△14,380	196,840
セグメント資産	26,432,364	17,712,274	10,360,442	64,641	164,974	54,734,695
セグメント負債	24,961,449	16,748,397	9,043,993	81,951	170,897	51,006,687
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	376,609	395,927	139,008	998	8,544	921,086
減価償却費	728,366	480,049	348,726	1,821	17,019	1,575,981
特別利益	6	2	1	0	0	9
特別損失	2,329	1,096	696	4	42	4,167
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	361,665	138,527	11,865	14	2,590	514,661

令和 2 年度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算

令和2年度伊那市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度伊那市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 車両数 | 10両 |
| (2) 年間総走行距離 | 92,000km |
| (3) 旅客輸送数 | 52,000人 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 自動車運送事業収益	67,000千円
第1項 営業収益	65,360千円
第2項 営業外収益	1,640千円

支 出

第1款 自動車運送事業費用	66,900千円
第1項 営業費用	61,400千円
第2項 営業外費用	4,500千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額118千円、過年度分損益勘定留保資金1,182千円で補てんするものとする。)

支 出

第1款 資本的支出	1,300千円
第1項 建設改良費	1,300千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 38,496千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

令和2年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

令和 2 年度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和2年度 自動車運送事業会計 予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 自動車運送事業収益		67,000	65,300	1,700
1 営業収益		65,360	63,800	1,560
	1 運送収益	65,359	63,799	1,560
	2 運送雑収益	1	1	0
2 営業外収益		1,640	1,500	140
	1 受取利息及び配当金	140	140	0
	7 雑収益	1,500	1,360	140

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
1	旅客運送収益	56,103	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃	56,103
2	貨物運送収益	9,256	1. 貨物運送収益 ・有料手荷物	9,256
3	雑収益	1	1. 雑収益 ・払戻手数料	1
1	預金利息	140	1. 預金利息 ・預金利息	140
3	その他雑収益	1,500	1. その他雑収益 ・その他雑収入	1,500

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 自動車運送事業費用		66,900	63,600	3,300
1 営業費用		61,400	58,400	3,000
	1 運転費	43,838	40,814	3,024
	2 車両修繕費	3,634	3,653	△ 19
	3 その他修繕費	750	750	0
	4 固定資産減価償却費	4,674	4,318	356

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
1	給料	8,435	1. 給料 ・職員 2人	8,435
2	手当	5,640	1. 職員手当 ・職員 2人 2. 通勤手当 ・職員 2人	5,400 240
3	賞与引当金繰入額	1,231	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,231
5	報酬	15,958	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬	15,958
6	法定福利費	5,553	1. 法定福利費 ・職員 2人 ・会計年度任用職員	5,553 2,764 2,789
8	退職給付費	1,358	1. 退職給付費 ・退職給付費	1,358
9	旅費	370	1. 旅費 ・会計年度任用職員旅費	370
11	被服費	120	1. 被服費 ・運転手制服ほか	120
39	軽油費	4,852	1. 軽油費 ・軽油ほか	4,852
41	油脂費	50	1. 油脂費 ・オイルほか	50
57	その他引当金繰入額	271	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	271
11	被服費	20	1. 被服費 ・整備用作業服ほか	20
12	備用品費	125	1. 備用品費 ・車両消耗品ほか	125
24	部分品費	200	1. 部分品費 ・一般部品	200
26	タイヤ、チューブ費	629	1. タイヤ、チューブ費 ・タイヤほか	629
28	外注修繕費	2,660	1. 外注修繕費 ・車検、点検ほか	2,660
29	建物修繕費	350	1. 建物修繕費 ・建物修繕	350
32	工具、器具及び備品修繕費	400	1. 工具、器具及び備品修繕費 ・工具備品等修繕	400
50	有形固定資産減価償却費	4,674	1. 車両減価償却費 ・マイクロバスほか 2. 機械装置減価償却費 ・機械・装置 3. 工具、器具及び備品減価償却費 ・タイヤチェンジャーほか 4. その他 ・その他	3,954 110 350 260

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 施設損害保険料	410	410	0
	6 施設使用料	1,304	1,284	20
	8 一般管理費	6,690	7,071	△ 381
	9 資産減耗費	100	100	0
2 営業外費用		4,500	4,200	300
	2 消費税及び地方消費税	4,500	4,200	300
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
47	車両損害保険料	400	1. 車両損害保険料 ・車両	400
48	建物損害保険料	10	1. 建物損害保険料 ・営業所、車庫	10
20	借地料	1,121	1. 借地料 ・借地	1,121
22	諸施設使用料	183	1. 諸施設使用料 ・有料道路使用料ほか	183
9	旅費	18	1. 旅費 ・普通旅費	18
12	備用品費	318	1. 備用品費 ・事務用消耗品ほか	318
13	光熱水費	288	1. 光熱水費 ・電気、水道料ほか	288
14	印刷製本費	330	1. 印刷製本費 ・時刻表ほか	330
15	通信運搬費	50	1. 通信運搬費 ・郵送料ほか	50
16	広告料	500	1. 広告料 ・広告料	500
17	委託料	2,376	1. 委託料 ・券販売業務委託料ほか	2,376
18	手数料	322	1. 手数料 ・公金取扱手数料ほか	322
19	賃借料	420	1. 賃借料 ・複写機ほか	420
27	修繕費	30	1. 修繕費 ・事務機器ほか	30
36	負担金	1,125	1. 負担金 ・電算業務ほか	1,125
42	交際費	20	1. 交際費	20
46	保険料	693	1. 保険料 ・自賠償保険	693
49	公課費	200	1. 公課費 ・自動車重量税	200
59	固定資産除却費	100	1. 固定資産除却費	100
68	消費税及び地方消費税	4,500	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税	4,500
			予備費	1,000

資本的支出

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的支出		1,300	3,400	△ 2,100
1 建設改良費		1,300	3,400	△ 2,100
	4 機械及び装置	800	0	800
	6 工具、器具及び備品	500	3,400	△ 2,900

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
62 機械及び装置	800	1. 機械及び装置 ・監視カメラほか 800
64 工具、器具及び備品	500	1. 工具、器具及び備品 ・看板 500

令和2年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	947
減価償却費	4,674
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	
その他引当金の増減額 (△は減少)	
長期前受金戻入額	
受取利息及び受取配当金	△ 140
支払利息	
固定資産除却損	100
未収金の増減額 (△は増加)	
未払金の増減額 (△は減少)	2,183
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1
前受金の増減額 (△は減少)	
小計	9,121
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,261
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,182
工事負担金及び分担金による収入	
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,182
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額 (△は減少)	8,079
資金期首残高	220,624
資金期末残高	228,703

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	15,958	8,485	6,871	1,358	32,672	5,824	38,496
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	15,958	8,485	6,871	1,358	32,672	5,824	38,496
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,401	7,035	1,345	16,781	4,403	21,184
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,401	7,035	1,345	16,781	4,403	21,184
比 較	損益勘定支弁職員	0	10	15,958	84	-164	13	15,891	1,421	17,312
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	10	15,958	84	-164	13	15,891	1,421	17,312

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	576	272	0	240	0	0	1,650	0
	前 年 度	798	276	0	75	0	0	1,500	0
	比 較	-222	-4	0	165	0	0	150	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
本 年 度	0	0	2,162	1,531	140	300	1,358		
前 年 度	0	0	2,192	1,476	178	540	1,345		
比 較	0	0	-30	55	-38	-240	13		

(1) 常勤職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,485	6,871	1,358	16,714	3,035	19,749
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,485	6,871	1,358	16,714	3,035	19,749
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,401	7,035	1,345	16,781	4,403	21,184
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,401	7,035	1,345	16,781	4,403	21,184
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	84	-164	13	-67	-1,368	-1,435
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	84	-164	13	-67	-1,368	-1,435

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	576	272	0	240	0	0	1,650	0
	前 年 度	798	276	0	75	0	0	1,500	0
	比 較	-222	-4	0	165	0	0	150	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
本 年 度	0	0	2,162	1,531	140	300	1,358		
前 年 度	0	0	2,192	1,476	178	540	1,345		
比 較	0	0	-30	55	-38	-240	13		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	15,958	0	0	0	15,958	2,789	18,747
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	15,958	0	0	0	15,958	2,789	18,747
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	10	15,958	0	0	0	15,958	2,789	18,747
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	15,958	0	0	0	15,958	2,789	18,747

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0		
	前 年 度	0	0	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0	0	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 84	昇給に伴う 増 加 分	千円 118	昇給による増分	平均昇給率 1.41% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 2人
		その他増減分	-34	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) (職 員 数) 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-164	給与改定に伴う増減分	40	令和元年度給与改定による増分	実施時期 平成31年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-204	職員異動等による	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和2年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	353,000
	平均給与月額(円)	420,484
	平均年齢(歳)	51.50
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	367,600
	平均給与月額(円)	424,178
	平均年齢(歳)	47.83

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
平成31年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.275	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和元年度 伊那市自動車運送事業 予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	46,804		
(2) 運送雑収益	<u>1</u>	46,805	
2 営業費用			
(1) 運転費	35,657		
(2) 車両修繕費	2,878		
(3) その他修繕費			
(4) 固定資産減価償却費	4,229		
(5) 施設損害保険料	391		
(6) 施設使用料	1,150		
(7) 一般管理費	4,034		
(8) 資産減耗費	<u>156</u>	<u>48,495</u>	
営業損失			1,690
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	140		
(2) 雑収益	<u>1,741</u>	1,881	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び配当金	0		
(2) 雑支出	<u>8</u>	<u>8</u>	<u>1,873</u>
経常利益			183
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			183
前年度繰越利益剰余金			32,321
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>32,504</u>

令和元年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		0
ロ 建 物	25,755	
減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288
ハ 機 械 及 び 装 置	5,650	
減価償却累計額	<u>△ 4,379</u>	1,271
ニ 車 両 運 搬 具	94,431	
減価償却累計額	<u>△ 82,708</u>	11,723
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,571	
減価償却累計額	<u>△ 2,205</u>	2,366
ヘ その他の有形固定資産	4,037	
減価償却累計額	<u>△ 3,363</u>	674
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計

17,322

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		<u>44</u>
その他の投資合計		<u>44</u>

固定資産合計

17,366

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		220,624
(2) 未 収 金	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計

220,624

資 産 合 計

237,990

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	11,085	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>11,085</u>

固定負債合計 11,085

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金 1,015

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,273	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>270</u>	
引当金合計		1,543

(6) その他流動負債 53

流動負債合計 2,611

5 繰延収益

(1) 長期前受金 11,517

収益化累計額 △ 10,942

繰延収益合計 575

負債合計 14,271

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 寄 附 金	0	
ハ 工 事 負 担 金	0	
ニ 国庫（県）補助金	0	
ホ 加 入 金	0	
ヘ 他会計補助金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金	4,751	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	186,464	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>32,504</u>	
利益剰余金合計		<u>223,719</u>
剰余金合計		<u>223,719</u>
資本合計		<u>223,719</u>
負債資本合計		<u><u>237,990</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～20年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 1～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和元年6月に、平成30年12月から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,199千円及びその他引当金236千円を取り崩す。

令和2年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		0	
ロ 建 物	25,755		
減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288	
ハ 機 械 及 び 装 置	6,377		
減価償却累計額	<u>△ 4,488</u>	1,889	
ニ 車 両 運 搬 具	94,431		
減価償却累計額	<u>△ 86,662</u>	7,769	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,025		
減価償却累計額	<u>△ 2,555</u>	2,470	
ヘ その他の有形固定資産	3,937		
減価償却累計額	<u>△ 3,623</u>	314	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			13,730

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		<u>44</u>	
その他の投資合計			<u>44</u>
固定資産合計			13,774

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		228,703	
(2) 未 収 金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>228,703</u>
資 産 合 計			<u><u>242,477</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	12,443	
ロ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		12,443

固定負債合計 12,443

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		0

(3) 未払金 3,198

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,273	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	270	
引当金合計		1,543

(6) その他流動負債 51

流動負債合計 4,792

5 繰延収益

(1) 長期前受金 11,517

収益化累計額 △ 10,942

繰延収益合計 575

負債合計 17,810

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	0		
ニ 国庫（県）補助金	0		
ホ 加 入 金	0		
ヘ 他会計補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金	4,751		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	186,498		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>33,418</u>		
利益剰余金合計		<u>224,667</u>	
剰余金合計			<u>224,667</u>
資本合計			<u>224,667</u>
負債資本合計			<u><u>242,477</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～20年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 1～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和2年6月に、令和元年12月から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,273千円及びその他引当金270千円を取り崩す。

この予算書は1冊当たり2,100円（税込）かかっています。
ただし、編集時の職員の人件費は含まれていません。